議 事 日 程

日程第1 一般質問

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

○本日の会議に出席した議員

1番	広瀬 守 克	2番	藤 橋 直 樹
3番	若 原 達 夫	4番	北 川 静 男
5番	関 谷 守 彦	6番	森 健 治
7番	森 清 一	8番	馬 淵 ひろし
9番	松 野 貴 志	10番	今 木 啓一郎
11番	杉 原 克 巳	12番	棚 橋 敏 明
13番	庄 田 昭 人	14番	若 井 千 尋
15番	広 瀬 武 雄	16番	若 園 五 朗
17番	松 野 藤四郎	18番	藤 橋 礼 治

○本日の会議に欠席した議員（なし）

○本日の会議に説明のため出席した者の職・氏名

市 長	森 和 之	副 市 長	梶 浦 要
教 育 長	加 納 博 明	企 画 部 長	山 本 康 義
総 務 部 長	久 野 秋 広	市民部長兼 巢南庁舎管理部長	棚 橋 正 則
健康福祉部長	平 塚 直 樹	都市整備部長	鹿 野 政 和
調 整 監	宇 野 真 也	環境水道部長	矢 野 隆 博
教 育 次 長	広 瀬 進 一	会 計 管 理 者	清 水 千 尋
監 査 委 員 事 務 局 長	西 村 陽 子		

○本日の会議に職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	広 瀬 照 泰	書 記	松 山 詔 子
--------	---------	-----	---------

書 記 近 藤 圭 代

開議の宣告

○議長（庄田昭人君） おはようございます。

早朝より傍聴いただきまして、ありがとうございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程第1 一般質問

○議長（庄田昭人君） 日程第1、一般質問を行います。

質問の通告がありますので、順番に発言を許します。

4番 北川静男君の発言を許します。

北川君。

○4番（北川静男君） おはようございます。

議席番号4番、無所属の会、北川静男でございます。

ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、質問させていただきます。

まずは、傍聴席の方々、早朝より寒い中かつお忙しいところ、傍聴に来ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、本日、私のほうからは2つの項目について質問させていただきます。1つ目はG I G Aスクール構想タブレット端末導入について、2つ目は古橋地区排水路整備事業についてでございます。

これよりは質問席において質問させていただきます。どうかよろしく願いいたします。

新型コロナウイルス感染の拡大を受けて、教育の情報通信技術、I C T環境を整備する国のG I G Aスクール構想が前倒しされ、本年度末までに全児童・生徒に1人1台のタブレット端末を貸与されることになり、さきの第4回瑞穂市議会臨時会にて5,488台の購入が議決されました。国連のSDG s 17目標のうちの目標4の質の高い教育の普及を目指し、子供たちが端末を自在に使う授業へ変わろうとしています。

なお、昨日、松野藤四郎議員がI C T教育について質問され、重複する質問が発生するかと思われますが、再度確認の上、質問させていただきます。

それでは、8項目にわたって質問いたします。

まず1つ目、来年4月からの運用ということですが、運用までに半年を切りました。教職員の研修、子供たちの研修は、いつどのような形態で行われるのでしょうか、お尋ねします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 改めまして、おはようございます。

北川議員のG I G Aスクール構想についての質問にお答えいたします。

まずは教職員の研修、子供の研修はいつかという質問についてでございます。

教職員の情報教育全般に関わる研修については、これまでも既に実施してきております。ただ、タブレット端末の導入に向けた研修としましては、この12月の中旬から全学校で実施する予定になっております。12月の研修と来年の1月、2月の研修では内容も異なってきております。

以前、電子黒板を学校に導入する際にもこのような御意見がありました。本当に全ての教員が使えるのかと、どう研修するのかというようなことでした。各学校におきましては、昨日からも出ていますが教師用のデジタル教科書の内容を見ることが研修の中心となりました。使い方についてはほぼ困難なことはなくて、スマートフォンの感覚で使用できる部分がありました。ですから、まずは使ってみると、どんな内容のデジタル教科書になっているのかというのが研修の中心となっております。

そこで、現在は全ての教師が、それぞれの力量の差は若干あるにしても、積極的に活用してくれています。電子黒板が使用されない時間はほとんどないぐらいの活用の状況でございます。タブレットも同様と考えており、スマートフォンのような感覚でできる部分も多々あるかというふうに思って、いわゆる習うより慣れろという形で先生方に慣れていただくというふうに思っております。

子供たちにとっても、研修という特別な時間は設けておりません。授業の中で一つ一つ使いながらマスターしていくということで、他県の先進事例を見ましてもそのような状況でございますので、本市におきましても使って学ぶという形を今後取っていききたいというふうに考えております。以上でございます。

[4番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。

特に教える側の教員には、端末はいまだなじんだ教材となっていません。得意な教員、不得意な教育と様々です。不得手な教員をどのような形で教え込まれるのでしょうか。教育現場には不安視される方がたくさんお見えになります。

また、端末活用のマニュアルは作成されるのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 議員おっしゃられるように、パソコンが苦手という教師はやはりいます。そういった教師にとっても今回のタブレット導入について不安を抱えてみえるという教師もいるということは把握しております。そのような先生方も含めて各学校の対応をやはり考えておりまして、これも昨日御答弁させていただきましたが、各学校には情報教育の担当者がお

ります。その学校の中でのかなり情報教育にたけた教師が校務分掌をあてがっておりますので、その教師を中心とした校内での研修を充実させていきたいということを思っております。

また、1人、市内では非常に飛び抜けた情報教育の優れた能力を持っている教師がおりまして、この教員を全ての学校に兼務発令してどの学校でも指導ができる状態をつくっております。この教員を全ての学校に派遣するなどして今までもやってきております。電子黒板のときもそうございました。

さらに、国が考えてみえるようなICT支援員の配置です。これも予算が通って、本市でもできれば活用したいという方向で今検討を始めているところです。

活用のマニュアルについては、これも作成に取りかかっております。子供が使うものとして活用マニュアルをつくり、保護者の方にも御理解いただけるような形で今つくっております。また、それをどう活用するかという指導者用の手引としてのガイドブックも作成しながら進めております。特に初めてタブレットを子供たちに配る日、なかなかどきどきしながら子供たちは受け取ると思いますが、丁寧に扱ってもらうということも含めて、電源の入れ方から順番にIDとかパスワードの設定、入れ方も含めて丁寧な授業を考えて進めていきたいということを思っておりますので、そういったものを研修を通して教師が学び、活用できるマニュアルとかを活用しながら指導するので、今後はうまく導入できるというふうに考えております。以上です。

〔4番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） 教育アプリケーションソフトは、電子黒板で使用しているソフトとは異なるのでしょうか。現場の先生方は電子黒板に慣れ、新たなアプリが入ることによって端末を駆使するスキルが必要になります。先生によって授業の質の高さが変わってまいります。これらの問題はどうか解決されるのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 現在、教育用アプリケーションソフトというものを電子黒板に入れて使用はしておりません。中心となっているのは、教師用デジタル教科書でございます。それを活用している授業が大半というふうに御理解いただければと思っております。

また、タブレットを導入した初期段階では、タブレットに最初から設定されているものを活用したいというふうに考えておりまして、新たなアプリケーションソフトであるとか、学習支援ソフトというものを最初から入れるということではございません。これについても、今後、先進の事例をいろいろ見ながら、学校現場の先生方とよく相談して、何を入れることが一番いいのかということ考えた上で予算化していけるといいなということを思っております。

ただ、国のほうとしては、学習者用デジタル教科書を入れましょうという動きがあります。

ちなみにこれも御答弁させていただきましたが、来年度の国の概算要求の中で、小学校5・6年生を対象に1教科、中学生を対象に2教科のデジタル教科書の予算要求をされていると。これについても、本市でも予算が通れば手を挙げて活用できるような体制を整えていきたいということをお考えしております。

端末を駆使したスキルの差というふうなお話でございましたが、現在の電子黒板の活用の様子を見ても遜色ない使い方をしてきています。やはり教師が何度も使う中で、その使い方のよさというものを実感しながら授業の中で活用するというようなことはできているというふうに思っております。端末はあくまでも学習ツールの一つとして、1時間中ずうっと使うわけではございませんので、スキルの差が授業の質に関わるというのは、大きな影響は出ないというふうに考えておるところでございます。

ただ、タブレットの活用の仕方については、これも昨日御答弁させていただきましたが、学習者用のデジタル教科書等が入った場合、どう活用する場面がどこにあるのか、1時間の授業でずうっと使うのではなくて、一番最初に使うのがいいのか、まとめで使うのか、問題を解決する場面で使うのか、それをきちっと見極めることを重要だと思っております。ですので、その部分の実践的な研究は今後積み重ねていきたいというふうに思っております。以上です。

[4番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。

今の子供たちはゲームに慣れていますが、ゲーム感覚の学習ソフトを使用するのはいかがでしょうか。

また、学習ソフトは、国、文科省から頂けるのでしょうか。頂けるとしたら文科省のソフトは標準型のソフトになるのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） ゲーム感覚のソフト導入はどうかという御意見がありましたが、まず、先ほどもお話ししましたように最初から入っているものとか、無料で提供されているものもございます。そういったものの中には、議員おっしゃるようなゲーム感覚で学べるようなものもございます。そういったものの活用については各学校の裁量の中で任せたいと思いますが、基本的にはデジタル教科書を活用することが中心にまずなると思います。これは電子黒板でも使っておりますし、また学習者用のデジタル教科書がタブレットに入ったとしても、これはもう完成品ですので手を加えることはできません。どう活用するかということをお考えしていきたいと思っております。

ただ、学習に活用できる動画とかソフトとかこういったものは文部科学省のホームページ、岐阜県教育委員会のホームページ等に多々出ています。これを授業の中でいかに活用するかと

いうのは出てくるかと思えます。タブレットを持ち帰りができるようになった段階では、そういったものの中にはドリル的なものもありますので、それを各家庭で子供たちが実践的に使うということはできるものと思っております。

ソフトを改ざんするということになると、言葉は悪いですが著作権の侵害等にもなりますので、それについては慎重に考えていきたいと思えますし、一人一人の教師が自分が使いたいものを作るというのは、これは到底難しい話であって、そんなプログラムを組むというところに時間を費やす必要はなくて、今あるものをどう活用するかというのが今は最もいい使い方ではないかということをおもっております。

今後は、国とか県の動向を注視しながら、学校において本当に必要なものは何なのかということをよく検討してタブレットを効果的に活用できることを考えているところでございます。以上です。

[4 番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4 番（北川静男君） ありがとうございます。

子供たちにとっては大きな効果が期待されると思えます。今までは発言するのが苦手な子供たちが端末を通してモニターに映し出せばよいし、学習意欲向上につながると思えます。

問題になるのは、教員同様、端末使用が苦手な子供をどう好きにさせるかです。何かお考えでもあるのでしょうか、お尋ねします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 子供の中にやはりタブレットが苦手だろうと思われるお子さんも想定しております。ですから、授業中全ての子供が同じように操作できるとは限らないというふうなことは考えておるところでございます。授業を進める教師にとっては、授業中はタブレットについてどの子がどんだけできるのかということを実際に把握しながら授業を進められるのかというのは大きな課題になると思っております。

そこで、今考えているのは次のようなことでございます。

瑞穂市オリジナルのタブレットライセンスを発行しようということをおもっております。これは、タブレットの操作技術だとか、操作のための知識であるとか、情報リテラシー、こういったものの簡易的なテストを行って、何級、何級というような形で、ライセンスを1年生から取れるような形で内容をつくっていききたいということをおもっております。詳細については今後考えるわけですが、タブレットを使用するための知識や技術を段階的に指導していく中で、その中身をテストすると、そしてライセンスを与えると。子供はそのライセンスを、一つでも上の級を取ろうと頑張ってくれると思えますし、そのライセンスが、例えば発行したライセンスがあれば机の上に置いた状況で授業ができます。教師は、どの子がどんだけの知識や技能を持っ

ているのかというのをその場で理解しながら、教室の中で子供に個別に指導に当たることができらうというように考えております。

今後は、子供たちが自宅へタブレットを持ち帰る際にも、例えば何級に合格したらいいよというぐらいにすることによって、タブレットを大切に使ったり、タブレットの本当の正しい使い方を身につけて家で活用することができるのではないかと考えております。そうした中で、子供たち一人一人の実態に応じた授業の中での活用というのを今考えているところでございます。以上です。

[4番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。

今、教育長の御回答の中でライセンスの発行、これは非常にいい考えだと思います。子供たちは少しでもクラスを上げようとして一生懸命端末を覚えようとする意欲の向上につながるかと思ひます。これはぜひ進めていただきたいものです。

タブレット端末は当面学校内だけで使用することになってはいますが、家庭学習はやりづらくなると思ひます。家庭で教科書を基に勉強するとなると、端末で使った図形、動画が見られなくなります。このようなギャップをなくすために、持ち帰りを可能にしないと児童間の教育格差が発生しかねません。いかがでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） まず、タブレット端末はどの子も持ち帰れるような状況を作りますので、それによつての教育格差というのはなかなか生まれにくいとは思つておるところでございます。

家庭学習がやりづらくなるのではないかとつてお答えするわけですが、まず1つ、Wi-Fi環境というのを考えておりますが、実はタブレットの中に入つているものをそのまま見ることにはできますので、Wi-Fi環境がなくてもできる部分がたくさんあります。そういうような活用の仕方も考えております。

児童・生徒が学べる環境を最大限に生かしながら、自分で学習できるような力を身につけないと家庭でもやはりうまく活用できないというふうには思つております。タブレットの家庭への持ち帰りについては、どの時点で可能になるかは今はまだ未定のところはありますが、持ち帰りを想定しながら学校での授業であるとか、あるいは家庭での環境の様子を確認するというようなことを整えて今後進めていきたいと思つております。

特にインターネット等に接続する場合には、フィルタリングなどの制限も必要になってまいりますので、その辺りは慎重に検討していきたいということをおつており、先ほどのタブレットライセンスをうまく活用しながら持ち帰りを実施して、格差が生まれぬような形で進めて

いきたいということを思っております。以上です。

[4番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。

南小学校には不登校児童が存在します。不登校児童に学校と家庭をつなぐリモート学習が行われるのでしょうか。

また、瑞穂市内の小・中学校で不登校児童・生徒は何名ほどお見えになるのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 不登校児童・生徒数については、こういった場で公開はしておりませんので、御答弁を控えさせていただきます。

まず不登校のお子さんへの対応の前に、今回、GIGAスクール構想で1人1台の端末、いわゆるタブレットを使用できるように進めてきた背景について少しお話しさせていただきたいというふうに思います。

これはタブレットを導入することによって、個別最適化された学習環境、これを整えることが大きな目的としてあります。そこで、まずタブレットを1人1台使用できるようにしたGIGAスクール構想の最も大切な考え方について、瑞穂市がそのGIGAスクール構想をどう捉えているかというお話をさせていただきます。

学習の進め方とか理解というのは、元来、一人一人の学びの習熟、あるいは学び方によって違ってくるものです。今回のタブレット導入は、そんな一人一人に応じた対応ができるということを考えているわけです。

例えば、中学校の数学で2次関数の学習をしたとします。もう一度おさらいして確かな理解をしたいという生徒がいます。また、既に理解できたから何か力試しをする練習問題をどんどん解いてみたいという生徒もいます。さらに、2次関数の前の授業をもう一遍戻って理解しないと今日の授業のことが理解できない、だから前の学習を復習したいという生徒もいます。こういった生徒、いわゆるどの生徒にも2次関数の学習内容について定着させたいということは教師にとっての大きな目標になっております。

また、生徒にとっても最終的な目標は理解できることなので同じですから、学び方とか学びに必要な時間、こういったものについては一人一人違うために、個人に応じた学びができれば学習する内容は確実に定着するというふうに考えます。

このような環境をつくるのが個別最適化された学習環境という考え方です。それを手助けしてくれる学習ツールの一つがタブレットでございます。つまり、個別最適化された学習環境を可能にしてくれるツールがタブレットであるという考え方でございます。

そこで議員御質問の不登校のお子さんについてですが、子供たちの学びはやっぱり様々でございます。彼らの実態を踏まえてリモート学習が効果的であると考えられる場合、それが実現できることを目指したいというふうに考えております。

まずは、市の教育支援センターであります適応指導教室（アジサイスクール）でのリモート学習の活用ができるような環境整備を行って、効果的な支援の在り方を検証したいということを考えております。もちろん校内においても、お子さんはいろいろですので、学校は来れるけど教室は入れないお子さんもいますので、そういったお子さんはその教室において自分の学級の様子をリモート学習で見るといいうことも考えていきたいと思っています。

さらに、家から出られないお子さんもいます。そうした場合には、学校と家庭をつなぐようなりモート学習が実現できるといいなということを考えておりますので、一つ一つ順を追って検証しながら、不登校の児童・生徒にとっても個別最適化された学習環境を整えていきたいということを考えているところでございます。以上です。

〔4番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。大変よく分かりました。

最後に、教育委員会には学校教育課、教育支援センターがありますが、ICT授業に向け5,488台のタブレット端末の対応のために、仮称ICT支援室を創設されてはいかがなものでしょうか。機器の故障、トラブルのほかにICT活用の恩恵を存分に受けられる環境、新しい授業方法の情報を共有できる体制、現場のリクエストに応じて活用を支援するソフトづくり等といったものをICT支援室で構築していただきたいものです。来年の4月までには時間がありません。教育現場の混乱を防ぐためにも早急に起こり得るべき課題をクリアしていただきたいものです。

そして、人材面でエキスパートの育成が急務かと思われませんが、いかがなものでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 今、議員から御提案いただいたICT支援室の構築は、まさに本市においても理想の形だと思います。ただ、そのためにはそういった環境の整備であるとか、人員の確保であるとか、莫大な予算等がかかってきますので、検討すべき点が多くあるなということを考えております。一つ一つ検討しながら、学校を支援できる体制、これは構築していきたいという中でのICT支援室というものも視野に入れながら考えていきたいというふうに思います。

現段階におきましては、やはり各小・中学校の児童・生徒がタブレット端末を安全に、そして効果的に使用できるように指導できる体制を整えることが急務だと考えております。直接指導する教師は、学級担任であり教科担任です。そういった教員に対して、各学校にいる情報教

育の担当教師が中心となって支援できる体制を学校内に構築したいというのが1つです。

また、そういった情報教育担当の教師に対しての研修を強化することによって、校内での指導力を高めていきたいというようなことも考えております。

また、活用のガイドブック、あるいはそれを指導するためのマニュアルといったものをつくり、研修を実施することによって各学校の体制がさらに強固なものになっていくというふうに考えております。

いろいろと議員のほうから御心配いただいておりますが、現場のほうからの声としては、心配ではあるけれど楽しみであるという声が大きいです。タブレットが入るとこんなことができるんじゃないかという期待が多くあって、いろんな使い方をもう既に考え始めてくれている状況がございます。ですので、それをいかに活用をより効果的にするかというのがこれからの大きな課題かなというふうに思っておりますので、またその点についても御指導いただければありがたいと思っております。以上でございます。

[4番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。

今の回答の中で、ただ私が心配するのは、タブレットの故障、トラブルですね。市内には7つの小学校と3つの中学校がありますが、そこで今情報担当者が各学校に1人ずつお見えになるということですが、トラブルが発生した場合、先生は子供のためにその機器をどうなっておるかという一生懸命問題をクリアしようとするけれども、そうするとその間、教育はストップしますね。そういったところをどのようにお考えなんでしょうかね、お尋ねします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） トラブルが発生することも想定はしております。急に動かなくなったりフリーズすることもあるかというふうに思います。各学校には、予備というほどのものはないですが、そうしたトラブルのときに、教師用を使っているものもタブレットと同じものを使用しますので、それを臨時に子供に貸与して使用できるような環境はすぐに整えることはできますので、トラブルを起こしたタブレットを、いかに故障を直すかではなくて、即座にそれを入れ替えて授業を早く進められるようなそういったことで対応していきたいというふうに思っております。

他市町でもう既に入っているところから聞かしても、やはりそういった対応で行ってみたいというのがほとんど大半でございます、そのための人員を確保するというのはどこもなされていないというのが現状でございますので、そういった対応を今後は進めていきたいというふうに思っております。

[4番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。

以上で、タブレット端末導入に関する質問を終わります。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

さきの6月の議会において、私の一般質問の際、市道西部環状線の今後の計画をお伺いしたとき、10年間はない、古橋地内の浸水被害の発生防止の優先を考えると、道路整備事業の質問に対して治水事業の回答が返ってまいりました。そこで、本日は治水事業について質問いたします。

まず1つ目として、第2次総合実施計画によりますと、治水事業の推進で古橋地区排水路整備事業に、令和2年度4,440万5,000円、令和3年度に1億1,700万円を予算計上していますが、令和2年度も残すところ4か月を切りました。

ここでお尋ねします。

現状の進捗状況、並びに具体的な治水対策を教えてください。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） おはようございます。

古橋地内調整池整備事業の進捗状況といたしましては、今年度計画しておりました用地取得は完了し、今後、工事施行に当たり国との河川協議を行う準備を進めておるところでございます。

古橋地内の治水対策の一つであります内水排除につきましては、古橋地内の西用水路、中用水路及び東用水路の3つの水路が合流して1級河川宝江川へ排水を行っておりますが、接続先である宝江川の流下能力が不足しており、河川改修も一部未実施であることから、これら古橋地内の水路を拡幅して、流下能力を向上させても下流への処理ができないため、5か所の調整池を設け雨水を貯留させ、一度に下流側へ流下させないよう宝江川への流れ込む流量を調整し、古橋地内への浸水被害を防ぐ計画となっております。

また、横屋地区におきましては、昨年度から引き続き緊急自然災害防止対策事業債を活用した下吹地内の幹線排水路の水路改良を行っております。流下能力を向上させ、上流からの流水を早期に下流へ送ることにより、横屋地内の浸水被害解消を図る目的として現在も工事を進めているところでございます。

なお、現在、出水時の際には応急的措置として、中宮地区から雨水排水をゲートの設置・操作により分流させ、古橋地内への流入を止め、また安八町地内の宝江川に設置されています用水堰の堰板をあらかじめ取り除く操作を行うなど、安八町と覚書を締結し共同して事前準備を整えた上で、下流へ流下させるソフト対策も行っているところでございます。

[4番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。

古橋地内に貯水池を造るということですが、貯水池の貯水容量はどの程度ですか。

水災被害の3要素、被害ポテンシャル、外力規模、治水容量がありますが、これらに乗じたものが水災被害額を表す関数式となっていますが、被害ポテンシャルは既に住宅が立ち並んでいるため軽減させることは不可能です。むしろ増となっています。外力規模は自然の働きによるもので、人間の力によって増減させることは不可能です。特に昨今の雨量はゲリラ豪雨と呼ばれ、短時間多雨量となっております。都市化が進み、全面舗装となり、降水の地水浸透が弱まり、短時間にピーク流量に達し水害が発生しやすくなっています。

これらを鑑みますと、貯水池がすぐにオーバーフローになるかと思われませんが、その際、貯水池の雨水はどのような形態でどこに放水されるのでしょうか、以上2点お答え願います。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 古橋地区の水路の雨水排水計画としましては、5年に1度発生する大雨に対応する計画で、この雨に対応する容量として1万4,605立方メートルが必要となり、5か所の調整池で賄う計画でございます。今年度用地買収を行いました箇所について調整池完了後の容量は1,394立方メートルとなり、約10%の軽減を図り、下流の宝江川へ放流することとなります。

また、想定以上の緊急時の際には、国土交通省が所有いたします排水ポンプ車の支援要請を行うなどの方法が考えられ、その際にはこの調整池は排水ポンプ車の排水元となってポンプ排水により、直接揖斐川へ排水することも念頭に置いているところでございます。

〔4番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） 今のお答えの中で、排水ポンプでということですが、その排水ポンプは増水して、もう浸水が始まってから、それから要請する、それとも予知してもう事前に排水ポンプを設置されるんですか。そこら辺はどのようなお考えでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 現在、瑞穂市を管轄しております木曾川上流河川事務所は5台所有しております。これらにつきましては、あらかじめ浸水被害が見込まれるところに、市側から要請いたしますが、市側から要請してそのポンプ車を1台、浸水の被害が見込まれるところに配置していただくような形になろうかと思えます。

〔4番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） ありがとうございます。

古橋地区の浸水を和らげるために、まず下流の河川改修が必要と考えられます。まず東海道線下の宝江川暗渠改修工事を行う必要があるのではないのでしょうか。宝江川改修工事をすれば、古橋地区の冠水も改善できるのではないのでしょうか、お答え願います。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 御存じのとおり、県の管理の宝江川につきましては、毎年安八町とともに宝江川改修促進期成同盟会により、河川改修要望活動を行っているところですが、長良川中流支川流域での総合的な治水対策プランにおいての整備方針では、長期計画に位置づけられており、大変難しいというものになっております。今後も早期に河川改修を行っていただけますよう、要望を行ってまいりたいと考えております。

〔4番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4番（北川静男君） マスタープランによりますと、南部地域の河川整備で宝江川等の河川整備を促進しますとなっていますが、1級河川ですので、県の認可が必要となってきますが、県の反応はいかがなものでしょうか。仮に無理な場合、県から宝江川の払下げを受け、安八町と瑞穂市が連携して管理し河川改修をして、国・県から補助を受けてはいかがなものでしょうか、お答え願います。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 議員御質問の管理者を変更して市により河川改修をしてはという御意見でございます。

国ではこれまで河川管理者、下水道管理者等の取組に加えまして、その流域に関わるあらゆる関係者、それは国・県・市、それから企業・住民等を指すわけですが、これら流域全体で行う流域治水へ転換することを目指しております。

流域全体で行う流域治水へ転換することにつきましては、具体的に言いますと、堤防整備、河道掘削、ダムの建設、遊水地整備に加えまして、利水ダムの活用、農地の高度利用による雨水貯留機能の拡大等、氾濫をできる限り防ぎ、被害の軽減、早期復旧のためのハード・ソフト事業により、一体・多層的に進めることとしております。これには、流域内の治水整備がバランスよく整備され、一部に負担がかからないことが重要であると考えておりますので、そのような見地から1級河川を普通河川に変更していくことは大変難しいことと考えております。

今年度、瑞穂市国土強靱化地域計画を策定いたしまして、9月議会でも議員の皆様方に御承認いただきましたところでございますが、地域保全の中では、河川、治水対策として内水による浸水被害軽減の整備推進をその方針としています。古橋地内の調整池整備事業につきましても、そういった国が示します流域治水という考え方の下に今後対応していきたいと考えております。

[4 番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 北川静男君。

○4 番（北川静男君） ありがとうございます。

治水の目的は、人間の生命、財産、生活を水害から守ることであり、この治水の目的を達成するために立案されるのが治水計画であります。どの規模の水害がどの程度で発生するかという確率洪水を基にして、オーストリアのドナウ川は1万年に1度、イギリスのテムズ川は1,000年に1度の洪水規模に対応してつくられています。

テレビ等でよく出ますハイエトグラフ、単位時間の降雨量をグラフ化したものですか、ハイドログラフ、ある基準点における降水量の時間軸でグラフ化したものですが、こういったものを利用して年超過率を高めに設定していただき、保水機能や遊水機能が高い治水計画を作成していただきたいものです。先ほど5年に1度というお答えをいただきましたんですけど、5年に1度でなくもっとスパンの長い年超過確率を設定していただきたいと思います。

古橋地区南部のほうは地盤が低く、浸水しやすい状況にあります。被害ポテンシャルを軽減するため、地盤を高くして家を建てる等の行政指導をしていただきたいものです。また、急場しのぎの対策ではなく、抜本的な対策を講じていただくことを切にお願いして私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

○議長（庄田昭人君） 4 番 北川静男君の質問を終わります。

10番 今木啓一郎君の発言を許します。

今木君。

○10 番（今木啓一郎君） 皆様、おはようございます。

議席番号10番、新生クラブの今木啓一郎です。

ただいま議長のお許しをいただきましたので、質問をさせていただきます。

私の質問は3つでございます。1つ目が予算編成方針について、2つ目が穂積駅周辺整備について、そして3つ目が学校における働き方改革の推進についてです。

これより質問席に移り質問をさせていただきます。よろしく願いいたします。

先般、コロナ禍で上場企業の2020年9月中間決算と21年3月期予想が発表されました。その中で自動車関連製造業の回復が明確になり、その影響を受けやすい中部地方の経済には朗報でしたが、鉄道や航空などの運輸業に長期的不振が見込まれ、業種における二極化が鮮明になりました。また、中小零細企業においては、経営者の高齢化も相まって厳しさは増すばかりではないでしょうか。

そして、日本を含め世界的にコロナ感染の終息は程遠く、ワクチンの実用化、接種環境整備などにも時間がかかるため、全体としての業績の回復傾向については慎重に見ておく必要があると考えられています。

このような厳しく不透明な状況下において、どのくらいの税収があり、その税金が効率よく効果的に使われているのかを確認する決算を踏まえ、限られた財源をいかに過不足なく配分し、持続可能な行財政ができる予算策定の重要性が増していると思います。

そこで、次の質問をいたします。

令和3年度の市財政、財政収支等の見通し、歳入については、個人、法人を含めた市民税、固定資産税や各種交付金など、歳出については、義務的経費である人件費、扶助費、公債費など、そして特別会計の繰出金も踏まえて、歳入、歳出両面でお答えください。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） 改めて、おはようございます。

ただいまの今木議員の質問に対して答弁をさせていただきたいと思います。

現在、新年度予算の積算をしている段階で、予算査定は終えておりませんので、内容的には不確定な要素が多いことを御理解いただいて、現在把握している状況で説明をさせていただきます。

まず歳入のほうでございますが、市民税につきましては令和元年10月から法人税割の減税の影響がございます。こういったものと、さらにコロナウイルス感染症による経済の停滞により減収を見込んでおります。

さらに固定資産税については、令和3年度、来年度ですが、3年に1度の評価替えの年となりまして、特に家屋については経年減点補正率の影響により減額する見込みとしております。

その他一般財源の各交付金でございます。配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金等は、こちら先ほど新型コロナウイルスの影響により減額するのではという見込みを持っております。

あと、金額的に非常に大きな地方交付税については、こちらは総務省の概算要求における地方財政収支の仮試算というものが出ております。その中で、前年度比の伸び率で、昨日も答弁させていただきましたがマイナス2.4%となっております。その中で当市でも同様の見込みで、およそ4,000万円程度の減になるのではと見込んでおります。

ただし、臨時財政対策債の発行可能額を増額することで、先ほど申し上げました総務省の仮試算における地方財政計画の水準は、一般財源で0.6%の増と同程度を保つということから、当市も歳入全般としては令和2年度と一般財源が同程度の水準となると見込んでおります。

続きまして、歳出のほうでございますが、歳出についてまず人件費については、職員の定員管理計画による見直しということもありまして、その中で若干増員を見込んでいることや、令和2年度から導入されております会計年度任用職員の期末手当のほうを段階的に引き上げるという中で0.725から1.0になることから増額と見込んでおります。

さらに扶助費については、過去の伸び率から3%から6%の伸び率を示しておりますが、平成31年度に幼稚園・保育所の無償化の影響もあり、伸び率がこの31年度から12.7%と伸びてい

る状況を見まして、令和3年度も引き続き予算規模は伸びるのではと予測をしております。

続いて、公債費について申し上げますと、平成31年度には交付税算入のない通常の借金、借入れがありました。今年度より交付税算入のない起債の借入れは原則行わない方針としており、来年度もそういった方針の考えで今進めているというところでございます。これらの起債というものは、元金返済をある程度借入れする際には3年据え置いて、そういった借入れをしていきますので、来年度の公債費の予算規模も本年度と同様のおよそ10億円弱程度と見込んでおります。しかしながら近年、繰上償還を差し控えていただいております関係上、1,000万程度の増額になると公債費については見込んでおります。

歳出の全体としての見込みは、まだ正確な数値としてお示しすることはできない段階でございますが、予算枠の配分にあつては、来年度の一般財源として利用可能な金額をある程度試算し、各部署の概算要求の金額や事業ヒアリングで聴取した内容と比較し、一部の経費については、シーリング枠を設定することで財源との乖離や歳出全体の抑制を図っていかうと考えておりますので、よろしく申し上げます。

[10番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 今木啓一郎君。

○10番（今木啓一郎君） 御答弁ありがとうございました。

見込みとしては、歳入についてはほぼほぼ、歳出については増えていくということの御答弁だったと思います。

ところで、平成31年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の中で、予算流用について、年度当初に行っているものが多数見受けられた。当初予算の積算の正確性を疑われかねないことから適切な予算計上を行っていただきたい。予備費充用について、不測の事態における予算の過不足が生じるための対処であるにもかかわらず、予算の未計上によるものなど不測の事態とは言い難い充用が見受けられた。今後は予算積算を適正に行っていただきたいとの厳しい指摘と要望がありました。

予算流用が年度当初に多数あった理由や、当初予算に計上されなかった事業とは、また監査委員の指摘と要望に対する次年度予算編成での対応を含めお答えください。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） それでは、ただいまの議員の予算流用、充用ということの監査委員の指摘の対応ということでございますが、平成31年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見での予算流用、予算充用についてですが、平成31年度における予算流用件数というものが95件ございました。内容的には様々ございまして、1つは施設の修繕が緊急的に発生したということや、あと養育医療の申請が予測を超えて増えたなど、非常に当初予算から予測が不可能であったものや、さらには負担金の算出根拠が変更になったもの、さらには事

業期間の延長により10月の消費税増税に伴ったもの、そういったものがこの予算流用の95件の中にございました。

あと予備費の充用については、平成31年度ですが7件ございました。こちらは市営住宅で損傷した浄化槽の取替えの設計や、牛牧南部コミュニティセンターの水中ポンプの制御盤の故障、さらには固定資産評価の審査の申出による固定資産評価委員の報酬など、緊急性を要するため、予備費を充用しているという事例となっております。

こういった流用、充用でございしますが、なかなか予算というのは非常に見込みという中で、全ての流用や充用をなくすというのは非常に難しいところがございます。経常的な経費で、年度を通じての執行を見込むことができる経費については、補正予算とかそういった修正する機会もありますので、そういったなかなか流用、充用については言い訳ができないところもございしますが、年間を通じて予算の執行状況と決算見込みをしっかり管理していく習慣を、予算査定などを通じて各部署に浸透させていきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。以上です。

[10番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 今木啓一郎君。

○10番（今木啓一郎君） 監査委員さんからの指摘がないように、できるだけ。特に当初予算に行われたと、多数見られたということが指摘されておりますので、次年度予算編成においてはその点お願いいたします。

さて、私は令和3年度予算編成において検討すべき課題が山積していると考えています。例を挙げれば、経常的な経費に必要な一般財源の不足額が予想された場合の歳入確保と財源の創出はどうするのか。予算総額での枠配分方式か、一般財源ベースでの枠配分方式にするのか。インセンティブ予算制度の導入については。また、重点事業の精査及び経常部分のシーリングを行う場合、経常的配分枠、重点事業の配分枠はどのようにするのか。下水道整備事業、庁舎建設事業、穂積駅周辺整備事業などの大規模プロジェクトに関わるものはどうするのか。ほかにも負担金、補助金及び交付金についてや、市単独事業についてはどうするのか。そして事業変更、推進、見直し、停止などに伴う人的配置についてなど、多数あると思います。それらのことを踏まえ、令和3年度予算編成の基本方針と当初予算配分枠についてお答えください。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） それでは、令和3年度予算編成方針の基本方針と当初予算配分枠についてですが、令和3年度の予算編成方針は、10月下旬の予算説明会において職員へ示させていただいております。その中で基本方針は、例年示しておりますスクラップ・アンド・ビルドの徹底をすること、さらに一般財源の抑制、財源の確保をしていただくこと、さらに将来を見据えた予算要求、この3点に加えて、今回は新型コロナウイルス感染症・ポストコロナへの対

応ということも1つ加えさせていただいたのと、あとSDGsの推進、この2点を追加させていただいております。

例年、予算編成は非常に厳しいものでございますが、昨年の社会情勢を考えますとコロナウイルス感染症への対応とSDGsの推進というものは、この基本方針の中に加味すべき項目として御理解いただけるかと思っております。

限られた財源の中で新たな項目を加味していくことは、従来の予算計上から新しい発想を加え、既存事業の見直しも必要になってくるものと考えております。経常的な経費に必要な一般財源の不用額への歳入の確保や財源の創出については、現状の経済が停滞している中、市の歳入についての大きな増加要因というのは本当に見込めないところでございます。このため、最終的には財政調整基金や起債の活用ということも考えなければならない。まずは、ただその前に歳出削減にも取り組んでいくということで考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

令和3年度の予算編成についても、今年度同様、一般財源ベースでの枠配分方式としております。こちら、この方式をして2年目となりますが、一般財源ベースで枠を示すことによる各部署では、国庫支出金などの特定財源も意識し、補助事業と単独事業のバランスを考えながらの予算編成に当たることになり、事業の削減にも効果を発揮するのではないかと期待しているところでございます。補助率のよい補助事業で事業を組み立てることができれば、一般財源の負担は少なくなり、単独事業もそういった余地が増えるということもありますので、そういったことが期待できるということでございます。

続いて、予算配分に当たっては、今年度の一般財源に国の地方財政収支の仮試算の0.6%の伸びを見た上で、繰越金や起債等を見込み、人件費と特定財源の見込みを控除したものを各部署の利用可能な一般財源として配分枠を決めております。現在、各部署からの概算要求の金額と財政部局から試算する一般財源として利用が可能な額には非常に乖離がございまして。その中で、枠配分について、今年度はですが、物件費、さらには普通建設費の10%と補助費等の2%のシーリングを加味して枠配分をさせていただいております。

これは、それぞれの経費を削減して予算編成するという意味ではなく、各部署の予算枠の設定に当たって、各数値を削減した数値から配分額を作成しているということでございますので、負担金や補助金等、一律の減額を指示しているということではございません。示した各部署の予算枠の中で、優先順位をしっかりと検討してもらうこととなります。

なお一方で、国庫支出金などの特定財源は、今年度の状況や来年度の見込みを把握した上で別枠とさせていただいております。例えば100%の補助事業であれば、枠配分の対象から外しております。さらに、財源がある事業ほど事業執行がしやすくなるというインセンティブがあることになると考えております。

平成31年度以降、地方交付税の合併算定替えがなくなっております。従来以上に基金の繰入れや起債に頼りながらの財政運営が必要となっている状況です。御指摘のインセンティブ予算制度や新たな財源についても今後検討しなければならないと考えておりますが、まず現在の一般財源での予算枠配分で、予算全体としては過剰な基金の繰入れや起債をせず、各部署で財源をしっかりと確保しつつ、一般財源の枠の中で予算を編成していく体制を強化していきたいと考えております。

最後でございますが、重点事業である下水道整備事業、さらに庁舎建設事業、穂積駅周辺整備事業については、事業ヒアリングを聴取した中で、来年度の各部の配分枠の中にはそういった事業を財源としては加味をして配分をさせていただいております。

冒頭お伝えしたとおり、予算編成というものは今、道半ばといったところでございますので、具体的な内容や金額というものは非常に不確定な要素が多いということと、そういった御理解、なかなかお示しすることが難しい段階ですので、そういったことを御配慮いただき私の答弁とさせていただきます。以上です。

[10番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 今木啓一郎君。

○10番（今木啓一郎君） 御答弁ありがとうございます。

では、予算編成基本方針の中でも当市の将来に向けて重要な事業の一つに上げられています穂積駅周辺整備事業について伺います。

既に解散されていますが、有識者などで構成されたJR穂積駅周辺整備研究会による提言を踏まえ、現在、地権者など地元関係者で構成するJR穂積駅周辺検討委員会が土地区画整理事業の実施計画に向け、ハード面での議論を、またワイワイ会議や駅前の活性化についてソフト面での議論を重ねてみえます。

昨日の若園議員と重なる部分があるかとは思われますが、それらの会議での御意見や駅周辺整備事業の現状をお答えください。

○議長（庄田昭人君） 宇野調整監。

○調整監（宇野真也君） おはようございます。よろしく願いいたします。

JR穂積駅周辺検討委員会では、駅周辺の区長さん等、地域の代表者に御参画をいただきまして、整備計画原案の策定に向けた計画等に関する意見交換を行っております。

この検討委員会は、令和2年1月の第1回から先月11月末の第4回までの計4回を開催したところでございますが、ハード事業に関しましては、都市計画道路等の道路計画や駅周辺地域のまちづくりの進め方、駅前広場とフレキシブルゾーン等についての意見交換を行いました。

委員の皆様からは、高齢者が通行しやすいような歩道や車道の整備が必要、既存の水路に蓋をするなどの工夫をして歩道が設置できる場所では、用地幅を広げず、現況での改善を考え

るほうがスピード感もあり、より現実的、道路の整備に併せて近年の豪雨に対応できるような排水路の整備が必要、駅北地域、駅南地域の状況を考慮して課題の多い箇所を優先的に進めるべきなど様々な意見をいただきました。また、ソフト事業に関しましては、他市の先進的なまちづくり組織等による活動事例を確認しながら、組織化を目指した勉強会を行っている最中でございます。

これら検討委員会での活動状況等につきましては、穂積駅周辺まちづくりニュースレターを作成し、広報の挟み込みによりまして地域の皆様等へ情報提供を行うとともに、市のホームページにおきましても周知を図っているところでございます。

今後も検討委員会での協議・検討を行いながら、実現可能な整備計画の策定に向けまして事業を推進していきたいと考えております。

以上で終わります。

[10番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 今木啓一郎君。

○10番（今木啓一郎君） ありがとうございます。

では、次に移ります。

平成30年第2回瑞穂市議会定例会での私の一般質問の中で、市の魅力や利便性向上につながるJR穂積駅拠点化構想推進事業を着実に進め、都市計画を早く打つ必要がある。その実現に駅南公民館、農業系金融共済店舗と県関連の事業施設の3つの駅周辺の大きな用地の動向が重要な鍵となると考え、現状、並びに所有者の意向や動向についてを伺いましたところ、執行部からの御答弁概要は、駅南公民館については、年度当初予算で解体工事費を計上し、年度中の建物の取壊しに向けて進めてまいります。金融共済店舗につきましては、JR拠点化構想をより具体化させるために重要な用地となっています。月初めに市が駅周辺整備の用地としてお願いしたい旨を伝えたところ、今後打合せの機会を持つこととなっています。最後に、県関連事業の施設についてですが、駅北の住宅施設のことと思われそうですが、市の計画をお伝えはさせていただきましたが、今後の方針はまだお聞きしておりませんとのことでした。

時はたち、令和2年12月現在、駅南公民館は解体され送迎用駐車場として整備済みであり、金融共済店舗用地については、令和2年7月、売買契約が締結されました。残る駅北の住宅施設については、公的住宅という役割を担っており慎重さを要する案件ではありますが、駅周辺整備にとって大きな影響力があると考えます。その後、今後の方針などを伺うことはできましたでしょうか、お答えください。

○議長（庄田昭人君） 宇野調整監。

○調整監（宇野真也君） 御存じかとは思いますが、JR穂積駅の北西部にあります別府住宅は、岐阜県住宅供給公社が管理運営する賃貸住宅でございます。この別府住宅は、駅北口の駅前広

場に近接する一団の土地に立地しており、現在、穂積駅周辺地域において進めておりますJR穂積駅周辺整備事業の事業化検討エリアの中でもコアな場所に位置していることから、駅周辺のまちづくりには大変重要となります。

したがいまして、県住宅供給公社に対しましては、平成28年度に取りまとめたJR穂積駅圏域拠点化構想策定時より事業の進捗状況や計画内容等に関する情報提供を適宜行ってきたところでございます。また、昨年度、事業化検討エリア内の地権者等を対象としたアンケート、JR穂積駅周辺のまちづくりに関する意向調査において、県公社より、駅周辺の整備に協力することを念頭に考えている旨の回答をいただいているところでございます。

現在進めておりますJR穂積駅周辺整備検討委員会におきましては、別府公社住宅自治会長にも参加をいただいておりますので、全体の調整も進めているところでございますが、今後は、事業計画を具体的に詰める段階に来ており、きめ細やかな連携を図る必要があることから、県住宅供給公社には検討委員会に参画していただくように調整したいと考えております。

以上、答弁を終わらせていただきます。

[10番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 今木啓一郎君。

○10番（今木啓一郎君） お話ししましたように公的住宅ということもありますので、慎重さを持ちながら15万人圏域である穂積駅、よりよい駅周辺の実現をお願いしたいと思っております。

ではこれより、自由民主党組織運動本部地方組織議員総局より、地方議員として学校における働き方改革の推進について、現状把握、議論、討議する場として議員質問をするよう要請もありましたので、質問をさせていただきます。

平成28年度の文部科学省の教員勤務実態調査の結果を踏まえた推計によれば、小学校の教師は年間800時間、中学校は年間1,100時間程度の時間外勤務を行っています。子供に関することは全て学校で対応してほしいといった保護者や地域の意識に教師が応える中で、今、学校はブラック職場などと言われております。

このため、学校における働き方改革を推進する必要がありますが、働き方改革は当然ながら教師が楽をするためではなく、我が国の将来を担う目の前の子供たちの学びの充実のために、教師が子供たちと真正面から向き合う時間を確保し、教育の質を維持向上させながら、学校の持続可能性を確立することが目的です。そこで現在、教師間の業務量の偏りを解消しながら、業務の削減に向け教職員定数の拡充とともに、スクールカウンセラー等専門スタッフや教員の事務作業を補助するスクールサポートスタッフの増員などの提言や施策がなされているところでございます。

まさに学校における働き方改革は、行政、学校、保護者、地域が認識を共有して当たらなけ

ればならない総力戦との観点から、以下の質問について市の見解を求めます。

まずは、学校における働き方改革の大前提である学校現場における在校等時間の客観的な把握と管理です。

当市におけるICTの活用やタイムカードなどの導入を通じた在校等時間の適正な把握はどのようなになっていますでしょうか。

また、客観的方法による在校等時間の把握を確実にを行うためにどのように取り組んでいますか。

そして、万一、訴訟などに備え、在校等時間の記録を公文書として一定期間保管すべきとの指摘もあります。その対応を含めお答えください。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 今木議員の学校における働き方改革の推進についてお答えをさせていただきます。

在校時間をきちっと把握することはとても重要なことだと最初にお答え差し上げた上でお答えします。

いわゆる県費負担教職員、これは学校の先生の言い方ですが、県費負担教職員につきましては、平成30年度の半ばから勤怠管理システムを導入しております。このことによって、各学校では在校時間の客観的な把握をすることができるようになってきております。それに対しまして、学校におります支援員等のいわゆる市費の職員の方につきましても、市の勤怠管理システムを使いまして勤務時間の把握を、教職員と同じように客観的に把握することができております。

在校時間の記録の保管につきましてはですが、各学校の勤務管理システムにデジタルデータとして保存されております。また、教育委員会としましては、各学校からの時間外勤務状況を含めて、全ての教職員の勤務実態を把握するために、毎月、月例報告といった形での提出を求め、保管をしております。

なお、その文書の保管期間につきましては、瑞穂市文書規程によって、学校教育課文書分類表の区分に従いまして5年間保存するというようになっております。以上です。

[10番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 今木啓一郎君。

○10番（今木啓一郎君） 御答弁ありがとうございました。

文部科学省の令和元年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査によれば、ICTの活用やタイムカードにより勤務時間を客観的に把握していると回答した教育委員会は、都道府県で66%、政令市は75%、市町村は47.7%という状況でありましたが、当市においては既に客観的な把握できるシステムを導入し、デジタルデータとして保存管理されている

ということでありました。ありがとうございます。

では次に、教師の在校等時間の上限目安を月45時間、年360時間と設定した上限ガイドラインが法的根拠にある指針に格上げされました。その対応についてお答えください。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） そのことを受けまして、瑞穂市におきましても国の指針に基づいて、瑞穂市立学校管理規則を見直し、改定してきております。具体的には、市内教職員の勤務時間外在校等時間が瑞穂市立小中学校管理規則に示された時間の上限の範囲内となるように、次のような管理や職員指導を行っております。

6点ございます。

1つ目に、市内小・中学校は、毎週金曜日をノー残業デーと決めました。

2つ目、各学校で19時を上限として退勤時刻を設定しました。

3つ目、各学校において、管理職が月半ばで勤務時間の状況を教職員に個別に伝えて時間管理の自覚化を促しております。

4点目、退勤時刻を超えて勤務する場合は、教職員は管理職に事前に申告するようにしております。

5点目、時間外在校等時間が上限を超えた場合は、各学校の管理職はその職員について事後検証を行い、瑞穂市教育委員会に報告します。また、月80時間を超える職員に対して、管理職が面談を行い、心身の健康状態の把握に努めます。

6点目、瑞穂市教育委員会が、校長会や教頭会を通して教職員の業務量の適切な管理に関する指導、助言を行っております。以上でございます。

[10番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 今木啓一郎君。

○10番（今木啓一郎君） きめ細かい対応をされているという加納教育長の答弁を聞き、当市の対応について安心しております。

では、最後の質問となります。

教師の業務負担を軽減し、児童・生徒にとって本当に必要な指導、支援を行うことができる環境を整える手段の一つとして、岐阜県では名簿、出席簿、保健、新体力テストなどの管理が容易に行え、県内を異動する教職員がどこの学校で勤務しても同じシステム環境で利用できるメリットに加え、県単位で導入することによるコストメリットなどもあり、県内市町村統一の統合型校務支援システムの導入を促進されているということですが、その導入に不可欠なセンターサーバーも含め、当市の考え、導入時期についてお答えください。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 議員おっしゃられましたように、統合型校務支援システムについてで

すけど、県内では一部の市町村において、個別にもう既に運用されているものがございます。これを県として全ての市町村で共通化したいということを目指して進めてきておられます。そうすることで業務を標準化して、働き方改革の一環と教職員の異動に伴う負担軽減を図ることを目標にしているわけがございます。市町村によって違うシステムを使えば、行くたびにそれを研修しなきゃいけないということが起きますので、一斉に全ての市町村が同じになればいいという考え方でございます。このことによって、児童・生徒と向き合う時間の確保につなげ、指導のさらなる充実を図る目的で導入を推進しております。本市の考えも県の導入目的と同様で、教職員の負担軽減と瑞穂市の児童・生徒への指導の充実のために導入を進めているという状況でございます。

また、本市では、これまでICT教育推進のために電子黒板等の整備に注力してまいりました。普通教室にはほぼ整備も整いましたので、センターサーバーの導入、並びに学校間ネットワークの構築に着手することができました。センターサーバーにつきましては、今月中に納入予定でございます。納入後、順次各学校において、パソコン等の設定作業に取りかかることになっております。計画としましては、センターサーバーの納入後から各種設定の準備作業に取りかかり、2月上旬から各学校での設定、教職員への研修を行うよう計画しております。この研修というのは統合型校務支援システムの使い方でございます。設定作業が完了した学校から順次、本年度でも使える部分について統合型校務支援システムを利用できるようになっていくという予定でございます。以上です。

[10番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 今木啓一郎君。

○10番（今木啓一郎君） 統合型校務支援システムの導入を機に、これまで学校で当たり前になっていた様々な業務の思い切った運用改善を図る必要があります。導入当初は副作用的に一旦負担が増えることも大いに考えられますが、教育委員会や学校のトップである校長先生や教頭先生がリーダーシップを取り、学校環境を見詰め直すことが教員の働き方改革に大きな意味をもたらすと言われております。

GIGAスクール構想によるタブレット導入などもあります、何とぞよろしくお願ひし、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（庄田昭人君） 10番 今木啓一郎君の質問を終わります。

議事の都合により、しばらく休憩します。10時50分から再開いたします。

休憩 午前10時32分

再開 午前10時50分

○議長（庄田昭人君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

8番 馬淵ひろし君の発言を許します。

馬淵君。

○8番（馬淵ひろし君） 議席番号8番、新生クラブの馬淵ひろしです。

議長より発言の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

今回の一般質問は、今後50年、100年後の瑞穂市の未来を決める最大の事業とも言える瑞穂市公共下水道整備事業について質問をさせていただきます。

総事業費約370億円、事業期間40年の長期にわたる重要な整備事業計画であり、一度公共下水道事業を開始したら途中で事業を変更することは持続可能な下水道経営ができない。下水道使用料で賄えない維持管理費は市財政に大きな影響を与えることになります。

来年、令和3年度には終末処理場の基本設計を行い、用地買収を行っていく予定がされております。瑞穂市にとって非常に大きな買物となります。子供や孫の世代に何を残していくのか、きれいな水の環境と引換えに多額の借金を残していくようなことになるのではないかと感じております。

人口減少社会、少子高齢社会を迎える中、これからも市民サービスが維持され、未来を生きる子供たちもその恩恵を享受できる瑞穂市を維持していくことが非常に大切であると考えます。

SDGsにもあるように、持続可能なことが重要視される時代となっております。持続可能であるかという視点を持ち、下水道整備計画を財政運営の観点、市民協働の観点で質問をさせていただきます。

質問は、持続可能な公共下水道計画についてです。今回の一般質問を行うに当たって、大きく3つの論点で質問をさせていただきます。

1つ目は公共下水道計画における財政面について、2つ目は終末処理場が建設される近隣自治会との合意形成について、3つ目は公共下水道事業が計画どおり続くための接続率についてであります。

以後は質問席にて質問をさせていただきます。

まずは、持続可能な公共下水道計画の財政計画について質問させていただきます。

令和元年8月、瑞穂市公共下水道全体計画が見直しをされました。終末処理場建設に約62億円、用地費に3億4,000万円、管渠等に約305億円の総事業費は370億円の計画であります。その財源として、国庫支出金、国からの支出金が約133億円、残りの6割を市債、市の借入金218億円で賄うものとなっております。市債約218億円のうち約93億円が地方交付税として国から補填されるという計画で、残りの125億円を借り入れ、瑞穂市単独で負担する額となっております。

そこで質問をさせていただきます。

瑞穂市における地方交付税の算出方法と財源不足額、地方交付税総額は幾らか、御質問をさせていただきます。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） それでは、ただいま馬淵議員の質問にお答えをさせていただきたいと思えます。

まず、地方交付税の算出方法でございますが、地方交付税の算出は国の定めた各行政項目、費目がございますが、それごとの算式に基づいて瑞穂市の数値を当てはめて算出していきます。このため計算方式は一応全国で統一されており、算式の結果、基準財政需要額と基準財政収入額が算出されます。その中で、基準財政需要額がその収入額を上回った分が地方交付税として算出されるというものでございます。

そこで、今年度、令和2年度の当市の基準財政需要額というものは約88億7,000万円、基準財政収入額は約68億8,000万円でございます。この差の部分、細かな国の調整率というものがあるんですけども、それを加味して交付見込額というのが、令和2年度は約19億9,000万円となっております。

ただ、この金額というものは、国の地方財政計画における臨時財政対策債を振り替えた後の実際に交付される見込みの金額ということになります。この臨時財政対策債でございますが、令和2年度、およそ6億9,000万円ということで、振替前だと合わせて交付税がおよそ26億8,000万円ということでございます。

ちなみに来年度の予算においては、当初予算についてはまだ算定をしていないという中で、地方財政収支と総務省の概算要求、こちらをもって新年度の地方交付税というものを試算させていただくということになりますので、よろしく申し上げます。以上です。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） 26億8,000万円というようにお話がありましたが、下水道計画が令和元年に策定をされた瑞穂市公共下水道の全体計画の中で、第9章の財政計画のグラフ8によりますと、令和3年から令和54年の52年間で合計約85億円が地方交付税措置として記載をされています。これについては、いつどのように瑞穂市に入金をされてくるのか、52年間累計して地方交付税が約85億円交付されるというふうに考えていいのか、御質問をさせていただきます。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） 市の公共下水道全体計画の期間中における交付税措置については、先ほど述べさせていただきました基準財政需要額の中での各行政項目ごとの算式の中に下水道費という品目がございます。そこにおいて計上する経費として加算されるということで、事業実施による起債の元利償還金、毎年お返しする元利償還金などのその年の基準財政需要額に反映され、その年の地方交付税額として算出されることとなります。以上です。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） その元利償還金を返した後に地方交付税措置として基準財政需要額に算入されてくるというお話でございますが、再度質問となりますが、これは1年に平均して1.6億円が地方交付税として上乗せをされて瑞穂市に入ってくると、下水道で交付税措置とされた分は、毎年全てというか、期待できる1.6億円というお金が瑞穂市に入ってくると考えられるのか、御答弁をお願いします。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） ただいまの議員の質問で、どのように入ってくるのかというのは、やはりその借り方によるかと思えます。何年据え置いて何年で借るとかによって交付税に算入されている額が、需要額に算入されている額が変わってくると思えますので、今、平均的に割るとそういった額ということであれば、普通に借りればそういう額になってくるかなと思っております。

今の段階では、この基準財政需要額に算入されるという試算の下、この財政計画を策定しているという認識をしておりますので、よろしく申し上げます。以上です。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） 私が申し上げたいのは、この85億円という地方交付税措置の金額が国からしっかり入ってこない、この財政計画というのは非常にちょっと危ういものになってしまうという危惧があるということでございます。

瑞穂市の下水道計画において、この地方交付税の算入というのが非常に大きな問題になっておりまして、この金額が入ってこない下水道計画自体の持続可能性というものが危ういというふうに感じる次第でございますので、しっかり借り方とかの問題もあるというお話ですので、その辺りはきちっと国から交付いただけるような借り方、ないしは方法でこの財政についてはきちっとしていただきたいなというふうに思っております。

次に移らせていただきますが、地方交付税の仕組みのほうは先ほど御答弁で確認をさせていただきました。その中でも、臨時財政対策債という市の借金のほうも発行されているということでございます。臨時財政対策債は、本来、地方交付税として交付されるべき額を、後年度の地方交付税でその元利償還金を100%補填されるものとして地方が起こす赤字地方債というふうに言われております。

それでは、臨時財政対策債を起債する基準というのはどういったもののでしょうか。また、地方交付税額と臨時財政対策債の関係はどのようなものであるか、お尋ねをいたします。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） ただいまの議員の質問でございます。臨時財政対策債の金額につい

ては、先ほどの国の算定基準から算定されます。先ほど約19億9,000万円の交付見込みと申し上げましたが、これには算定において臨時財政対策債の振替を行っているということを説明させていただいているんですが、算定において、基準財政需要額と基準財政収入額で算定した差額の財源不足額に、国が示す一定の率から算定し、地方財政計画に基づいてこの臨時財政対策債の発行可能額が算定されます。令和2年度において、この振替した部分が約6億9,000万円となっております。

さきの交付見込額は、この臨時財政対策債発行可能額を控除した金額となっているんですが、概して申し上げますと、国の算定から出る本来の交付税額は、交付基準額として、さきの交付見込額と臨時財政対策債合わせた26億8,000万円になるということでございます。以上です。

[8番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） それでは、平成20年の臨時財政対策債の残高と、平成31年と書きましたが、令和2年、新しいのがあればありがたいですけれども、臨時財政対策債の残高、そしてその傾向についてお尋ねをいたします。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） ただいま平成20年度と31年度の臨時財政対策債の残高でございますが、平成20年度がおよそ41億4,000万円、平成31年度で約81億円となっており、この間、約39億6,000万円の増額となっております。

さきに申し上げたとおり、臨時財政対策債も地方交付税の一部です。このため、活用方法としては交付税ということで一般財源であり、当市の財政運営上、柔軟に活用できる財源となっております。本来、この交付基準額が交付税の算定から出てくる財源不足額となりますが、実際に地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税、国税4税ということでございますが、それと一部地方法人税が主たる財源というのがこの地方交付税でございますが、全国の自治体から算定される金額は国の財源、これだけでは賅い切れないということで、この臨時財政対策債を発行ができるということで、その元利償還金が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算定されて加味されるという、そういった仕組みになっております。

ちなみに令和2年度、本年度の地方交付税の基準財政支出額に算入されている臨時財政対策分というものは、およそ7億3,000万円がこの地方交付税の基準財政需要額に算定をされているということでございます。以上でございます。

[8番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） 今の御答弁の中で、臨時財政対策債というものは、国の財源として賅い切れない分を地方が借りるということでありますので、非常に地方にとっては交付税算入措

置されるということであっても、借金が積み重なっていつているということですね。

平成20年度で41億4,000万、平成31年度で81億円ということですので、約倍増をしているわけでありまして、なぜこの間増えてきているのかという質問と、次に予定しておりましたが、臨時財政対策債というのは今後どのように活用をされていかれるのかということをお伺いいたします。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） ただいまの臨時財政対策債が20年度から増えている要因ということですが、平成20年にリーマンショックというものがございまして、それ以降、平成22年度でございまして、この臨時財政対策債の発行額が10億円ございました。そこから平成27年度までおよそ10億円前後弱で発行を行ってきたということがございまして、それが大きな要因となっているということでございます。

この平成22年度10億の発行から、27年度まで6年間でおおよそ57億円臨時財政対策債が増加したということですが、ただその一方では、22年度から30年度まで、この臨時財政対策債については決算余剰金の処分として約24億、繰上償還というものを行っております。ただ繰上償還をしても、臨時財政対策債の交付税算入というものは、理論償還といまして、実際に返しているということで、それ以降も繰上償還をしても、その後、基準財政収入額のほうには地方交付税分ということで算入されるということで御理解願いたいと思います。

続きまして、2番目の今後の活用ということですが、当市においては、この臨時財政対策債の元利償還については、一般財源の不足分として起債を行っていくということで考えております。後年度にその部分は交付税算入されるという中で、これは一般財源ということで活用していきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） 今後もこの臨時財政対策債、残高がどんどん増えていつているということは、やっぱり瑞穂市の財政においても、足りない分があつて、その分を借りていつて増えていつているということですが、財政的に数値上はあまり見えてこないかもしれないですけど、そんなに余裕があるわけではないというのはいろんな答弁でいただいているとおりのふうには思います。

次に、最後ですが、市長は予算が続く限りこの公共下水道事業については推進するという答弁をされていらっしゃる。一度事業に着手した後、計画を変更して事業を推進するということは、維持管理費が下水道料金収入を上回った場合、下水道整備地区の不足分を未整備地区、浄化槽設置住民が税金で賄って補填をするということの意味すると思っております。負担の公平性が損なわれる可能性があります、この計画を進めていくおつもりか、お伺いをいたし

ます。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） それではまず初めに、先ほど市長が予算が続く限り事業を推進するという答弁をしているとのことですが、私の認識といたしましては、市長は予算の範囲内で事業を進めるといつもお答えさせていただいていると思っておりますので、よろしくお願ひします。

さて、下水道事業などの公営企業については、地方財政法第6条の規定により、その経費はその性質上、当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入をもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないと規定されております。

下水道事業では、維持管理費等の経費は基準内繰入金を除いて、原則、下水道使用料で賄わなければならないということで、ここで重要なのは、基準内繰入金です。基準内繰入金とは、毎年総務副大臣から通知され、一般会計などが負担してもよい経費に充てるためのもので、地方財政法では一般会計等が負担してよい経費を、収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営を行っても収入をもって充てることができない困難な経費としています。供用開始当初は、使用料収入が少ないと見込まれるため、下水道使用料で賄えない経費は、一般会計からの繰入れや基金を使い収支のバランスを保つこととなります。これは、法律でいう能率的な経営を行っても収入をもって充てることが困難な経費と解釈され、やむを得ない経費だと私は考えております。

また、下水道事業会計への一般会計繰入金があった場合には、浄化槽設置者の公平性が損なわれるという御意見ですが、浄化槽の汚泥処理やくみ取便所の汚水処理のための経費として、毎年もとす広域連合衛生施設に約1億円程度の負担金を支出しており、この財源は下水道使用者の税金も使われております。これらのことから、現状では完全な公平性の確保は不可能だと考えております。

また、汚水処理に関し完全な公平性を目指すものであれば、集合処理が効率的な地域は公共下水道事業で進め、そうでない地域は市町村設置型の浄化槽設置事業で行うことも必要だと考えておりますので、よろしくお願ひします。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） 市長のほうは予算の範囲内で事業を推進することとおっしゃられました。計画どおり進まない場合は、各ほかの全国の市町を見ますと、整備地域を見直したり、途中で計画を変更して行うということもあるというふう聞いておりますので、これから

全国で下水道事業を始める市町村があまり見当たらないという中において、ほかの市町のそういう状況というものを十分に把握していただいて、同じ過ちというか失敗というか、そういったものなるべく回避をされて進んでいくようお願いをしたいと思います。

続いては、この公共下水道整備事業に当たる終末処理場が建設される近隣自治会との合意形成について御質問をさせていただきます。

瑞穂市都市計画審議会で複数の委員が地元の理解を求めなければならないという発言をされ、最後にその審議会の会長が、住民説明とか貴重な話がありました。それについては市のほうで十分認識をされて今後詰めていくということですので、当然やっていくと思いますのでこの案のとおり認めてもいいでしょうかと諮り、了承をされました。

その後、近隣自治会への説明会のほうは行われておらず、市の戸別訪問による説明の中でも理解が得られていない中、平成27年4月に都市計画決定のほうがされております。

その後、地元の反対の意思を受けて、理解が得られる説明の機会がなく、計画が進んでいないことを憂慮した議会の下水道推進特別委員会において、公の場が必要であるという意見を受けて、行政のほうで企画して行うというふうにその会議ではされております。

都市計画決定をしたから済んでいるということではなく、計画が進まないことを懸念した委員の意見であり、地元の理解を得るために説明会や協議の場というものを下畑の自治会と行う用意があるか、市のほうにお伺いいたします。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） かねてから下水処理場の地域の皆様に説明をしたく、地域の代表者の方に説明会の開催のお願いを依頼してまいりました。しかしながら、なかなか説明会が開催できずにまいりました。

しかし、瑞穂市にとって欠かすことのできない下水道事業について、地域の皆様に正しい説明会を行いたいということで、令和元年11月には地域を対象とした説明会を開催させていただきましたが、出席者が少なかったことから参加されなかった方を対象に戸別訪問させていただきました。そして、そこでいろんな意見をお聞きいたしました。

今後も地域の皆様には、御意見や御質問を聞きながら、どんな下水処理場ができるか、また下水処理場を利用した地域活性化施設や防災拠点ができないかなど、地域の皆様と一緒に考えながら進めていきたいと思っていますので、説明会や意見交換会などを積極的に開催していきたいと考えております。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） 再質問のほうにはなりますが、地元の理解を得るために説明会を行う必要があると。地元の理解を求めるとのことですので、その地元の理解が得られない説明会

の開催については市のほうではできないというふうには思っております。市が幾ら戸別に説明をしたところで、この自治会さんの理解というものは進んでいかないのではないかというふうに懸念をするわけでありますが、地元の理解を得るために、そういった協議の場というものをどのように設定していくのか。

このままですと、地元の合意が得られないまま計画は進み、予算のほうを計上し、事業を進めていくというふうになると思うんですけども、地権者の合意は得ているのかもしれませんが、地元自治会の合意というものはまだ得られていないというふうに感じておりますが、地権者の合意があれば行うのか、地権者の合意と近隣自治会の合意、ないしは理解、そういったものを両方得て進めていくのか、御質問をさせていただきます。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） 当然、地権者の御理解が一番大事なところであります。ただ、法的にいきますと処理場の用地がやっぱり確保できなければ進みませんが、今後皆様と御協議する中で用地が確保できれば進めることもできますし、ただそれだけではやっぱり駄目だと思っております。やっぱり少なくとも地域の皆様の御理解が得られる形でこの事業を進めていかないと、先ほどもおっしゃったように後々遺恨を残すということになりますので、地権者も含めた地域の皆さんの理解を、今後も説明会等を通して理解を得ていきたいと思っております。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵君。

○8番（馬淵ひろし君） 本当に地元自治会さん、処理場が近い自治会さん、そこにお住まいの市民でありますので、理解を得ながら進めていくということをお聞きしましたので、その理解が得られない中、事業を粛々と進めていくというようなことは、市民参画、市民参加のまちづくりというのを掲げている瑞穂市においては避けていただきたい。ぜひ協議なり説明会を開催できるような話合いというものを探っていただいて、ぜひ市のほうで設定をしていただきたいというふうに思っております。

それに関連しまして、令和2年9月の定例会において、私の一般質問の答弁で、下畑の自治会さんが取ったアンケートと瑞穂市下水道課が取った戸別訪問によるアンケートに相違があるということが分かりました。双方の結果が食い違っているということでございます。これは聞く方によって答えが変わるということではありますが、瑞穂市の執行部のほうと地元の自治会さんのほうが納得する形で、下畑の住民の方の意思を確認するということを行ってはどうかというふうに思います。市側は合意を得ている、地元は反対だというふうに今なっておりますので、公平なやり方でそういった意思を確認するというのはどうでしょうか、御質問させていただきます。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） 自治会のアンケートと市の戸別訪問を行った際の聞き取りの調査に相違があるということの御意見ですが、自治会のアンケートは実は記名式でございまして、基本的なスタンスは、自治会員としては会長に一任しているというスタンスの中で、このような結果になったと考えています。

市が戸別訪問を行ったときには、下水道事業の詳しい内容の説明をさせていただきまして、結果的に理解していただいた上での賛否ということで私は考えております。

ただ、それ以外になかなか自由な意見が言いにくいんだなあということも感じていましたし、このような状態では、どうしてもやっぱり先ほどおっしゃったように聞く人によっては答える内容も変わってくるんだろうなというふうに考えています。

今後も地域の方には、下水道事業に関する情報を正しくお伝えし、疑問や意見をお伺いしながら、地域が喜んでいただける施設としていくことが一番大切なことだと考えております。

また、本年度から事業も着手しており、改めて賛否を問うことは考えていませんが、先ほど申しましたが、積極的に説明会や意見交換会などを開催しまして御理解いただけるように今後も努めていきたいと考えています。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） ぜひ本当に、円満な形でとは言いませんけれども、地元の方に御説明をして、全部御理解いただけるというのは難しいかもしれませんが、こういうふうになるんだったら仕方がないねとかというお話があればいいと思いますが、地元の方にとっては、なぜ下畑という場所に決まったのかということに疑問を持っていらっしゃるということでありますので、しっかりとそこも整理しながら進めていっていただきたい。近隣自治会さんとの合意形成というのを図っていただきたいというふうに思います。

それで、次に水洗化率という問題についてお伺いをいたします。

市が示す公共下水道計画の財政計画では、下水道使用料算出の根拠となる水洗化率が示されています。水洗化率とは下水道整備区域内人口に占める利用者数を示す割合ですが、現在の財政計画では、現在あるコミュニティプラントの別府処理区と特定環境保全公共下水道である西処理区の平均値を採用されています。この水洗化率は非常に重要で、この割合が計画より下回ることで財政計画に大きな影響を与えるものと考えております。

現在、第1期整備予定地域では、本田団地とJR南牛牧地区が予定をされています。本田団地は単独浄化槽の集合処理で行われており、団地一帯として全て単独浄化槽であるというふう考えられます。一方、JR南牛牧地区では、新しく建てられた住宅が多くある地域もございいます。新しい住宅は合併浄化槽が整備されており、下水道が整備されても接続していただく可能性が低いということが想定されます。市の計画でも、下水道管は整備優先路線と整備保留路

線と区別して、30年間は合併浄化槽の少ない地域に下水管を布設していくということになって
います。

そこで、公共下水道第1期事業計画区域のJR南牛牧地区の総戸数と単独くみ取り浄化槽と
合併浄化槽、それぞれの戸数はどのようになっていますか、お尋ねをいたします。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） 浄化槽の設置基数等の御質問ですが、浄化槽の管理は県の事務
でありますので、ちょっと市では直接確認できないですが、岐阜県の環境整備事業組合が管理
する浄化槽維持管理状況行政閲覧システムというものがございます。そちらでJR以南の牛牧
地区の浄化槽の状況を検索し、またくみ取りにつきましては、基本的にたまってからの清掃と
いうことになりますので、そちらは昨年度、清掃業者の実績においてお聞きしました。

その結果、合併浄化槽は436基、単独浄化槽は572基の計1,008基となります。くみ取りにつ
いては、昨年度は12件の実績となりました。

また、総戸数は水道台帳管理システムというものが、そちらは市にありますので、そちらで
家屋個数をカウントしますと1,106戸、これは31年度末となりますが、単独浄化槽とくみ取り
の割合は全体としまして6割程度となります。

なお、総基数と総戸数が合わないということになりますが、閲覧システムに記載のない古い
単独浄化槽や、先ほど言った不明なくみ取りがありますので、そちらが合わないということに
なりますので、よろしくをお願いします。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） ただいま苦勞してお調べいただいたかと思えますけれども、JR南の
牛牧地区で合併浄化槽が436基で単独の浄化槽が572基あるというようなお話で、ちょっと再質
問にはなりますが、下水道を整備することになりますと、この単独の572基を下水道につない
でいただいて、合併の436については30年後というか、そういった管路の整備になるのかとい
うことをちょっとお伺いしたいと思えます。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） 下水道が整備されますと、基本的には単独であれ合併であれつ
ないでいただきたいと思えます。

ただ、合併浄化槽におきましては、現時点でかなり機能も改善をしておりますので、良質な水
が今の合併浄化槽は流せるということでありますので、そちらは地域の方にお声かけをしまし
て、接続される方を調べて御理解いただければつないでいただく、御理解いただけない場合は
当面の間ちょっと検討していただくということになりますので、よろしくをお願いします。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） 水洗化率というものは非常に財政計画にも影響を及ぼすということでもありますので、これからも水洗化率を上げる、整備されましたら上げていく努力というのはしていただく必要があると思っておりますが、下水道が整備されても接続して利用していただける市民の皆様がいないと目標は達成されないということでございます。また、持続可能な公共下水道の経営もできないということでございます。

公共下水道が整備されている西地区では、下水道整備がされる以前から下水道の推進と下水道への理解を深める目的で下水道推進協議会を立ち上げられています。瑞穂市のほぼ全ての市街化区域を下水道整備地区としている現在の計画において、整備予定地区である多くの市民に下水道への理解を深め、整備されたらすぐにつないでいただけるよう機運を高めていく必要があると考えています。

そこでお尋ねをいたしますが、接続率向上のため、第1期計画区域の住民以外にも下水道の事業への理解と協力をいただく必要があり、公共下水道を利用するにはどのような費用がかかるのか、また公共下水道が使えるようになった土地にはどのようなメリット、デメリットがあるのか、お尋ねをいたします。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） 公共下水道が来ますと、個人に負担していただく費用は3つあります。

まず初めに、公共下水道が使えるようになった土地は、都市計画法第75条に基づく受益者負担金や地方自治法第224条に基づく受益者分担金が賦課されることとなります。これは、下水道が使えるようになった土地は利便性が向上するため土地の価値が上がるということから、下水道が使えない土地との均衡を図るために下水処理場や下水道の本管の建設費の一部を負担していただく制度となります。

2つ目に必要なのが下水道に接続するための排水設備改造工事費です。下水道本管の布設工事のときに、個人の敷地内に公共用の汚水ますを公費で設置していきます。その公共汚水ますに宅地内のトイレや生活雑排水の排水管を公共汚水ますに接続するための工事費となります。

最後に3つ目は、下水道に接続した後に水道の使用量に応じた下水道の使用料金となります。以上です。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） この公共下水道事業というのは、もちろん税金、公のほうで瑞穂市として整備していくというものでもありますが、市民の負担もあるということをしかりと早くから周知をしていただかないと、第1期工事のところの方のみの御案内で進めていかれると、

いざ第2期、第3期という工事になった場合、それからまた周知を図る、理解を得るということになってしまいますので、早めにこういった負担があるよと、またこういったメリットがあるよということについてはお知らせをしていただきたいと思います。

次の質問となりますが、公共下水道の瑞穂処理区の計画については、瑞穂市内の市街化区域中心として整備される予定で、広く瑞穂市の市民に事業への理解と負担すべき費用を知らせていく必要があるということは先ほど申し上げました。

この間、牛牧地区において、このような公共下水道のお知らせというものを下水道課のほうからお配りをいただいたかと思えます。これはコロナの影響でそういった説明会が難しいということでしたので配られたかと思えますが、下水道というのはどういうものかと、市がどういう計画を立ててどういった市民の方に負担があるかということが書かれたチラシになりますので、こういったチラシを全市に配付をしていくという予定があるのか、お伺いをいたします。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） そちらのチラシは今の牛牧地区へ配付いたしました。市民の皆様は下水道事業を理解していただくために情報発信もやっぱり必要だと考えていますので、戸別の配付ではなく、来月号、令和3年1月号の広報に公共下水道事業のお知らせということで掲載します。

なお、この広報紙の内容につきましては、先ほどの1次事業区域の内容と若干異なっておりまして、特に事業に着手した点を簡素にまとめて分かりやすい内容にしておりますので、また一度御確認いただければと思います。

〔8番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） 事業に着手したということについて簡素にまとめて伝えるということでもありますけれども、こういった内容については、もちろん認識をしてみえるかと思えますが、終末処理場の近隣の方々は大変危惧をいらっしゃるということですので、そちらへの配慮というものをしっかりとさせていただきたいなというふうに思います。

最後になりますが、今後、下水道整備について全市民に理解と接続の協力を得るために行っていくことは何か、またその時期や方法についてお示しいただきたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） 今後、下水道整備を行っていくと、下水道工事による通行規制など、皆様に御不便をおかけすることや、下水道が使えるようになると、先ほどもありましたが受益者負担金や分担金、あと排水設備工事の費用をお願いすることになりますので、皆様には下水道の必要性や工事について情報提供を行い、また供用開始後の接続工事などの具体的な費用負担の内容などをお知らせし、接続工事費を、先ほどもありましたが、今からでも少しで

も貯蓄していただくようお願いを進めてまいりたいと思います。

また、接続に当たっては、補助金や工事費などの利子補給など、少しでも接続しやすい施策などを考え、常に地域との交流や情報発信を続けていくことが大切なことと考えております。

[8 番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 馬淵ひろし君。

○8番（馬淵ひろし君） しっかりと市民の方に理解をいただき、計画の理解を進めていただきたいというふうに思っております。

また、下水道が自分のところに来たときに、こんなにお金がかかるのかとかというお話がないように周知を図っていただきたいと思いますが、もう一つの観点としては、この下水道事業というのは、始めてしまったら後戻りができないという事業だと私は思っております。また、370億円で40年という時間をかけてやっていくもので、この下水道については、私の子供や、そして孫、皆さんのお孫さん、そういった方々も使っていくということになります。

しかし、多額の費用がかかるこの事業については、非常に慎重な姿勢を私は持っておりまして、財政的に続くかということに関しては、本当にしっかりと検証させていただいて、また議員として50年、100年後の瑞穂市を決める議決をするんだという重い責任を負っているということをしかりと自覚しながら、この公共下水道事業についてはしっかりと考えていきたいというふうに思っております。

以上で終わります。

○議長（庄田昭人君） 8番 馬淵ひろし君の質問を終わります。

議事の都合により、しばらく休憩します。1時15分から再開します。

休憩 午前11時43分

再開 午後1時15分

○議長（庄田昭人君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

3番 若原達夫君の発言を許します。

若原君。

○3番（若原達夫君） 議席番号3番、無所属の会、若原達夫でございます。

議長より発言の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

今回の私の質問は、瑞穂市の観光を推進する質問、もう一点は、瑞穂市の農業の推進に関する問題であります。

以上2点、質問席に戻り質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、1つ目の質問、名和靖さんに関する事、それから瑞穂市の観光に関する問題を質問させていただきます。

現在、岐阜公園にある名和昆虫博物館の設立者である名和靖さんは、日本のファーブルと呼ばれた昆虫学者であります。この方、安政4年（1857年）に生まれ、大正15年、昭和元年になりますが、亡くなられております。この名和靖さんは、瑞穂市の重里が生誕の地であり、幼少期を過ごされました。

名和靖さんはギフチョウの発見者として、また名づけ親としてその存在が知られています。しかし、名和靖さんの業績は昆虫の収集家、昆虫学者としての立場に行きがちですが、実は稲の大敵であるウンカなどの害虫の駆除や、益虫の保護といった農作業にまつわる応用昆虫学の研究が大きいとされています。

昨今、農作物の被害では、12月3日の日本農業新聞によりますと、2020年度の山口県のお米の作況指数は過去最低の「73」不況を記録したと報道されていました。この原因もやはり稲の害虫トビイロウンカによるものだと記載されていました。また、名和さんは稲の害虫に限らず、シロアリの駆除等にも貢献されたことがございます。私は、この瑞穂市の発展のため、名和靖さんの誕生の地として幅広くアピールすることによって、瑞穂市の知名度アップにつなげていきたいと思っております。

そのために、次のことを質問させていただきます。

まず初めに、現在、生誕の地である敷地内には、瑞穂市指定史跡「昆虫翁名和靖生誕の地」の石碑しか立っていません。私はこの場所に、さらに名和靖さんの生誕の地であること、その人物像や功績等を含めた看板を設置してはどうかと考えますが、まずは市のお考えをお尋ねしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 改めまして、こんにちは。

若原議員の瑞穂市出身の偉人、名和靖さんについての答弁をさせていただきます。

まず、今の御質問で説明看板を設置してはどうかということでございますが、文化財であるとか、市の史跡につきまして、現在、既に説明看板が設置されているものがございます。これらの説明看板は、合併前から設置されているものが大半でございます。しかし、破損していて内容が十分に伝わらない、そういった説明看板があるということが本年度の初めに分かりました。

そこで、偶然ではありますが、本年度は市内のどこにどのような看板が設置されているのか、またどのような状態になっているのかなどの調査に取りかかったところでございます。今回、名和靖さんの説明看板を設置してはどうかという御提案です。

先ほどの説明看板の設置につきましては、調査結果から、もう設置されている設置看板について修繕などの必要なものもあるわけでございます。そこで、説明看板の修繕等の計画を立案することとしているわけですが、そこに名和靖さんの説明看板を入れるかどうか、検討してみ

たいというふうに考えるわけです。

しかし、設置する場所にお見えの御子孫の方が、説明看板の設置についてどのような御意向を持ってみえるかということは、やはりきちんと確認しなければなりません。その上で、文化財保護審議会において審議をされます。そういったものを踏まえて、今後検討していきたいというふうに考えておるところでございます。以上です。

[3番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） 今の発言にありましたように、確かに設置する場合は私有地となる可能性もございますので、その辺のところを踏まえて、また今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

続きまして、同じく名和靖さんをアピールするために、現在、市の観光案内やカタログ、そういったものにも同じく名和靖さんの文字が全く入っていない、そのような気がしますが、今後、再発行、もしくは校正段階で名和靖さんの名前を入れていただき、広めていただきたいと思います。その件についてもお尋ねいたします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 先ほどもお話ししましたように、市内には市が指定している文化財が60件、県が指定している文化財が3件ございます。現在、瑞穂市ガイドブックが作成されておりまして、議員の御案内のように、商工農政観光課と教育委員会の生涯学習課が共同で作成しております。今、私の手元にあるのがこのガイドブックになるわけでございます。

このガイドブックには文化財の一覧表がついておりますが、この文化財全てについてピックアップして掲載することは、スペースの関係上、大変難しいというふうに考えております。文化財以外にも知っていただきたい、あるいは見ていただきたい場所とか催物であるとか、特産品といったものがございます。

しかし、議員御提案のように、今後このガイドブックの改定の際には、議員御提案の件も踏まえて担当課において検討していきたいというふうに考えております。以上です。

[3番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） それでは、引き続き御検討のほうよろしくお願ひいたします。

続きまして、同じくこの名和靖さんを広めるために、図書館、もしくは市民センターなどで名和靖さんの特別展を企画してはどうかと考えます。現在、瑞穂市の市民の皆様の中でも、この名和靖さんを知らない多くの方がお見えになると思います。まして瑞穂市の重里が生誕の地だと御存じの方はごく僅かではないかと思ひます。こうしたイベントを開催することによって、郷土の偉人であることを認識していただく必要があるのではないかと考えます。市としての考

えをお尋ねします。

さらに、現在、5代目の館長である名和哲夫さんをお招きして文化講演会などを開催してはどうかと提案したいと思います。当然今はコロナ禍でございます。こうしたことを踏まえて来期以降、いつでもよいかと思いますが、そうした講演会等を御計画される御予定、もしくはそういうことが可能であるかをお尋ねしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 今、2つの御質問がありました。

1つ目です。教育委員会におきまして、毎年図書館の本館2階、ここで瑞穂市企画展というのを開催しております。本年度も11月1日から29日までの約1か月間、開催させていただきました。一般的に文化財が少ないように思われる瑞穂市でございますが、この企画展を開催することで意外な発見や気づきがあったといった感想もいただいております。

令和元年度、昨年度ですが、「瑞穂市の宝ものパート2、文化財に親しみ、未来へ伝える」と題して開催いたしました。実はその令和元年度の企画展は、仏像などの文化財と併せて、瑞穂市の偉人名和靖さんと福嶋才治さんを取り上げて紹介したところでございます。

また、展示品は可能なものに限り翌年の企画展まで、今年の11月1日まで常設展示していますので、今年の10月末まで1年間展示をしておったところでございます。まさに議員が御提案されたことが、既に昨年度実施されていたということになるわけです。

しかしながら、教育委員会としましては、この企画展の周知が十分ではないという反省を持っております。議員も御提案いただきながら、実は御存じいただけなかったというのは、我々の周知不足だという認識の下に立っております。

今後は、より多くの市民の方々に市内の文化財について、もっと知っていただく機会を提供する周知方法も含めて考えたいというふうに思っております。

本年度の企画展は、その第一歩として、こういった課題を解決するために展示品の中に市内の児童・生徒、小・中学生が作成した夏休みの作品も併せて展示したところでございます。企画展のテーマに沿った作品をピックアップして、児童・生徒の作品を展示しました。子供たちに文化財に関心を持ってもらうというのが狙いでございます。そのような方法で取り組んだんですが、残念ながら本年度は新型コロナの影響で来場された方は少なく、とても残念に思っております。

もう一点の講演会についてでございますが、企画展と併せて毎年やっております。昨年度は「仏像の見方と魅力」と題して講演をいただきました。毎回テーマに沿った講演会を開催しておりますので、今後、瑞穂市の偉人についての講演の機会ができた場合には、名和昆虫博物館館長さんにも依頼できたらよいかというふうに考えております。以上でございます。

〔3番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） 大変お恥ずかしい質問をしました。私の認知不足ということで大変失礼いたしました。今後、またさらに認知をして広めていただき、再度お願いできるとありがたいと思います。よろしく願いいたします。

次に、現在岐阜公園にある名和昆虫博物館、一人でも多くの市民の方が足を運んでいただき勉強をしていただきたい、そのように考えております。

この博物館の入場料は、現在大人600円、子供400円であります。私は、この入場料を瑞穂市民を示すことによって半額程度の割引ができないのか提案したいと思います。そのことによって一般的な家族4人、御両親と子供2人、お札1枚1,000円で入場できる。そうするとかなり入りやすい、そうしたことになるのではないかと思います。その制度について、市としてのお考えをお尋ねしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 今の御質問についてでございますが、まず1年間に今現在、どれだけの瑞穂市民が博物館に行っているかということについて、把握はなかなか難しゅうございます。また、施設は個人のものでございまして、入館料の割引について依頼することは、今のところ難しいと思っております。

ほかの方法として、入館後に補助申請をしてもらう、このような場合、半額相当分のお金を個人に支払う、これも手続上、非常に困難であるということが分かりました。せっかくの御提案でしたが、こういった入場料の半額等補助については、結論としまして難しいと考えております。

しかし、名和昆虫博物館の初代館長さんである名和靖さんがこの瑞穂市の御出身だということを知ると、とても驚かれる市民の方が多くございます。市内でもまだ十分に広がっていないように教育委員会も考えております。

今後は、こうした博物館へ行く市民を増やすというようなことを考えたときに、例えば夏休みの作品づくりで昆虫標本を制作したい児童を市内の全ての学校から募集をして、瑞穂市からバスを繰り出して昆虫博物館へ出かけ、博物館の見学とともに標本作りの体験講座、こういったものがないかというようなこと、いわゆる夏休みの子供体験講座などが実施できたらよいというようなことを考えて、内容も含めて今後検討していきたいなということを思っているところでございます。以上です。

[3番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） いわゆる昔でいう社会見学、今教育長が言われましたように1年から6年、どこかの機会一度足を運んでいただける、そんな機会をつくっていただければ非常にあ

りがたいかなと思いますので、御検討のほうよろしくお願いいたします。

この質問の最後になりますが、名和靖さんに限らず瑞穂市にまつわる偉人や著名人、数多くお見えになられると思います。現在、中小学校の体育館の入り口のガラスケースの中に設置してある銅像は武藤守一さんであります。この武藤守一は十八条の出身でありますが、材木商として成功を収められ、現在、中小学校の鉄骨の体育館が建てられる前の木造の講堂を昭和15年、当時の予算で総額4万550円を全て私費で賄われ建設し寄附されました。また、同じく船木村巡査駐在所も寄附されたとても業績のある方です。こうした方々がほかにも瑞穂市にかなり多く見えると思います。

観光案内にも、先ほど言われましたように瑞穂市にまつわる偉人の方が載っておると思います。こうしたことも今後広めていただきたいと思いますが、市長は常日頃、15歳までの子供たち、郷土への愛着を育みたいと提言されています。私はその中には、私たちが住む瑞穂市にはこんな立派な偉人の方が見えたんだという学べる場所、機会を提供していきたい、そのように考えておりますが、市長のお考えがあればお尋ねしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 瑞穂市の偉人について、瑞穂市においては小学校3年生、4年生のときに学習をしております。実は瑞穂市教育委員会が副教材としてこういった「みずほのくらし」という冊子を作っております。これは平成18年度から市の教育委員会が制作してきて学習に使用しておるものでございます。

この「みずほのくらし」の中に、目次でいくと6番目、郷土を開くという項目がございます。内容は大きく2つあり、1つ目が川崎平右衛門と牛牧闇門、2番目に地域の発展に尽くした人々、具体的には瑞穂市ゆかりの偉人として4人が上げられておるわけですが、川崎平右衛門につきましては、人物と牛牧闇門の仕組みまで学ぶことができるような内容になっております。

あとのお三人の方々は、1人目が富有柿を作り育てた福寫才治、水害で苦しむ人を救った西堀弥一、そして、ギフチョウを発見した名和靖について学ぶことができるように資料として載っております。

今後はこうした郷土に貢献した人物の功績等の情報収集をさらに進めていって、学習内容を充実させたいというふうに考えておるところでございます。以上です。

○議長（庄田昭人君） 森市長。

○市長（森 和之君） 若原議員の郷土の偉人について、名和靖さんをPRするという御質問をいただいております。

今週の火曜日、実は15日に、私、朝日大学の1年生の学生さんの前で、録画ということでしたが講義をするような、そんなお時間をいただきました。タイトルといたしますか、科目は建学の精神と社会性ということで、私にいただいたタイトルは、地方創生における朝日大学の学生

さんの関わりという点でお話をさせていただきました。

私は、私が作りましたパワーポイントで2040年を見据えた課題と展望ということで、瑞穂市の少子高齢化、これから起こる人口減少や朝日大学の学生さんが地方創生に加わるといった、そんな視点から郷土のことを知ってもらおうということも一つだと思い、中山道の歴史ある瑞穂市、そして伊勢神宮と深い関わりのある元伊勢のある瑞穂市、輪中と治水の歴史ある瑞穂市、さらには2つの発祥地、富有柿や、そして藤九郎ギンナン、さらには郷土の偉人として何人かを紹介させていただきました。

富有柿を開発された福寫才治さん、さらには藤九郎ギンナンの井上藤九郎さん、そしてこの昆虫学者である名和靖さんを紹介させていただきました。

瑞穂市は今、人口増加にも陰りが出てきています。これから2040年、少子高齢化が一番激しくなる、人口減少を一番迎える年ということで、3つの地方創生の話もさせていただきました。

私は、瑞穂の子供たちが18歳まで、しかし、現実的には15歳までかもしれません。瑞穂の子供たちが瑞穂の教育を受ける中で、生きる力と、そして郷土を愛する心を育み、そして自ら自分の持つ夢をかなえていくような、そんなまちをつくっていかねばならないと思います。

郷土を愛する気持ち、瑞穂市はこんないいまちなんだということを思いながら、自分の進学する大学や、そして就職、東京、大阪、全国に出かけて、そのまちへ行ってしまったら、そのまちがよく見えてしまいます。しっかり瑞穂市のいいところを愛着を持って育てて、そして私のふるさと瑞穂はこんなところだったということ子供たちに植え付けるような、そんなまちづくりをしていきたいということを思っています。

しかし、今子供たちは多様性に富んでいます。子供一人一人に対応するには、個に応じた視点から瑞穂市の歴史やまちのよいところを紹介していかねばなりません。まちに愛着がなければ、まちに誇りが持てることもできないということも思います。朝日大学の学生さんとお話をしているときに、駅前を寂しく思う、駅前には3つのことがないという意見をいただいて帰ってまいりました。駅前にコンビニがない、本屋さんがいない、そして喫茶店がない。人がたずむ場所がないということも言われました。私は、誇りになるものは子供たちに教えていけばいいのではないかと考えていましたが、誇りになるものをつくっていかねばならない、そんなことを思って帰ってまいりました。

先日、名古屋の百貨店でチョウの標本が売っていました。よく見ると名和昆虫博物館、名和〇〇さんと書かれてありました。私はそれを見たときに、郷土から名和昆虫博物館を創設された方の御子孫だなということにすぐ思い、瑞穂市出身ということで感動いたしました。全国的にも有名な名和昆虫博物館を創設された名和靖さんです。これから瑞穂市民の方がいろんなところでこういうような機会で見たり、いろんな機会に触れ合うときに、ああ、瑞穂市出身だなということに瑞穂市民の方が理解するような、先ほど教育長からも

お答えをしておりますが、そんな企画を増やしてまちづくりをしていき、そして子供たちが瑞穂に愛着を持つような、そんなまちづくりを考えております。

以上で答弁とさせていただきます。

〔3 番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3 番（若原達夫君） 御答弁ありがとうございました。

それでは、大きい2つ目の問題、富有柿の振興にまつわる質問をさせていただきます。

瑞穂市のマスコットキャラクター「かきりん」は、今や多くの市民の皆さんに知れ渡り、市民に愛される存在となりつつあります。当然かきりんの原型になっているものは、述べるまでもなく柿であります。富有柿発祥の地として、瑞穂市の特産品として富有柿をアピールする、そんな目的でかきりんが生まれたことだと思います。すなわち、富有柿は瑞穂市の全産業を代表するものであると言っても過言ではないと思います。しかし、昨今、富有柿は本巢市旧糸貫、または大野町といったイメージが他の市民の皆さん、他府県の皆さんに多くあると思います。

そこで、柿の生産量を知りたく市の担当部署やJA巢南支店、柿振興会にお尋ねしましたが、生産量を市町村単位で集計したデータはございませんでした。栽培面積と従事者を示した岐阜県統計課の農林業センサスのデータがありました。このデータは販売目的で栽培を行っている方を対象にしたものであり、御自宅で消費する栽培面積は入っていない面積となります。

このデータは5年に1度の資料になり、2020年度の詳細はまだ発表されていませんが、2015年のデータによると、瑞穂市の柿の栽培面積は90ヘクタールで従事者は303軒、それに対し本巢市は298ヘクタール、従事者は702軒、大野町は栽培面積のデータはございませんが、従事者は487軒になっています。当然、市町における諸条件の違いがあり、栽培面積が全てではございませんが、やはり2倍前後の生産の開きがあると思われま。こうした現況を踏まえ、瑞穂市における富有柿の振興についてお尋ねしたいと思います。

まずは、冒頭でも述べたように、柿の生産量について正確な資料を求め、市の商工農政観光課、県の水産・農産園芸課、野菜・果樹特産課、JA巢南支店、瑞穂市柿振興会などにお尋ねしましたが、そうした調査項目はないとの返答でした。有効な資料として活用できるものは、先ほど述べた農林業センサスのみでございました。市として柿の生産量を把握していくことは、とても重要な課題だと思います。

市として、今後、柿の振興に役立てるため生産量を調査することができるのかできないのか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 現在、自治体で活用しております農林業センサスのデータは、農林水産省が5年ごとに農林業を営んでいる全ての農業者等を対象に実施した調査結果であり、

調査の実施については、市も国や県と連携して取り組んでいるところでございます。

この農林業センサスは、自宅消費されている柿の栽培面積は入っておりませんが、市が支援の主眼としているのは、柿を生産、出荷する農家とその対象でございます。その支援において、この調査のデータ活用が非常に有効であると考えていることから、現在はこの調査のほかに市独自の生産量の調査を実施する予定はございません。

[3 番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） 分かりました。

次に、現在、瑞穂市として富有柿の振興のため、どのような政策があるのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 富有柿の振興の活動につきましては、市柿振興会を中心に行われておりまして、市からは柿振興会の活動への支援として補助金を支出している状況でございます。

活動していただいております内容を少し紹介させていただきますと、今年度はコロナ禍の下、実施はできませんでしたが、柿振興会では、例年富有柿の収穫体験を実施し、この体験には、市の新規採用職員や市内の小学生とその御家族らが参加し、市の特産品である富有柿について生産者からその歴史や収穫作業の説明を受け、実際に収穫をしていただくことで、興味、関心、愛着を持ってもらおうという取組を行っておるところでございます。

ほかにも柿振興会の活動といたしまして、昨年度は特に富有柿誕生120周年の感謝祭が開催され、記念の書籍も発刊されたところでございます。感謝祭及び書籍は、富有柿発祥の地を市内外にPRできるものと思っております。

市の事業といたしましては、例年開催しておりますふれあいフェスタの中で、ステージイベントの目玉として富有柿の皮むきの長さを競う大会を開催しております。この皮むき大会には、地元のお子様からお年寄りまで幅広い年齢の方に御参加いただき御好評をいただいております。特産品のPRとしても、今後も継続していきたいと考えております。

[3 番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） ありがとうございます。

続いて、瑞穂市における栽培面積は、2000年には124ヘクタール、従事者478軒、2005年、同じく栽培面積108ヘクタール、従事者394軒、2010年は栽培面積のデータはございませんが、従事者が345軒であります。この15年間で栽培面積は約7割、従事者は6割になっています。こうした傾向は他の農産物や他の市町でも見られますが、瑞穂市における柿の減少の原因はどこ

にあるかをお尋ねしたいと思います。また、先ほどの質問と重なりますが、その要因、その対策等がございましたら御答弁をよろしくお願ひしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） ただいま議員から2000年、2005年、2010年というデータを御紹介いただきました。いずれも減少しているというところで、最新の2015年のデータも私どもで調査いたしました。栽培面積が91ヘクタール、その栽培の経営体が303軒と、いずれもこれも減少しておるといような状況でございます。

瑞穂市における柿の栽培面積と従事者の減少の要因といたしましては、他の農業分野と同様に高齢化と後継者不足が上げられます。その背景には、柿の生産だけでは十分な収入が得られないという実情がございます。近年の機械化、技術革新によって1反当たりの生産量は伸びておりますが、他産地、他品目との競合による単価の落ち込みによって十分な収入の確保につなげられず、栽培面積、従事者の減少となっているところでございます。

ここ数年は、柿生産者の中に他業種から転身して意欲的に活動されている方などが新規就農され、市では、J A、柿振興会、県と連携してこの方々を支援しているところでございます。これらの新規就農者の方々が農地の受け手となって、瑞穂市の農業振興の一翼を担っていただくことが非常に大事であります。受け手の方でも限界があり、栽培面積の減少を今のところ食い止めることができないというのが現状でございます。

現時点では、柿振興会、J A、県などの指導関係機関の連携体制強化を図り、補助金等を通じて振興会の活動への支援、富有柿ブランドのP R活動を継続し、生産者の収入確保、担い手の育成につなげていくことが大切であると考えております。

〔3番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） 次に、今部長の答弁にもございましたが、生産者の後継者対策についてお尋ねいたします。

従事者が2000年から2015年の15年間に478軒から303軒と約7割に減少になっています。市内を見回したとき、柿の木が切られた痕跡がよく見られます。これらの原因の一つに、やはり後継者がいない、柿を育ててくれる人間がいない、そうした問題から出てきたことだと思っております。私は、こうした後継者不足には柿に限らず、農林業におけるもっとも大きな課題だと思っております。

12月2日の岐阜新聞に、農業センサス2020年の全国速報値が発表されました。それによると、全国的な従事者は15年前に比べ40万人減り、22.5%減少した。そして、65歳以上の占める割合も4.9%上昇し、69.7%、約7割になったというようなデータもございました。そして1985年時点の346万人から136万人へと減り、一貫して減少が続いていると報道されておりました。

一方、先ほど部長が言われましたように、都会から若者たちが農業に目を向け、魅力を感じ、生産を始めたり、会社を立ち上げ成果を上げている、そうした報道もテレビでよく見るようになりました。この瑞穂市においても、隣の本巢市の方が瑞穂市の森において柿の生産を始めた、そのようなお話もあります。

私は、瑞穂市として、富有柿発祥の地としてブランドを守り育てていくために、後継者の不足問題に市がどのように関わっていくのか、先ほどの答弁と重なるとは思いますが、補足説明があったらよろしくお願いをしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 瑞穂市の農業経営者の現在の取組を少し紹介いたしますと、特に西、中地区の水稻を生産されている組合がございます。こちらは今ドローンを使った消毒を行ったり、トラクター、それから田植機を無人化でやっているというような、非常に生産性の向上するような取組を整えられて試験的にやっておられる姿を拝見しております。

柿の生産でITを使った技術を活用するというのは、なかなかちょっと難しいところは承知しております。しかし、先ほど御紹介したとおり、若年層の方、若手の方で柿に就農されて意欲的に生産につかれています方もお見えになりますので、そういった若い方々がITを使った栽培方法をこれからどんどん活用されて、いわゆる生産性の向上に努められるとっておりますので、そういった方々を市やJA、県と連携して支援していきたいというふうに考えております。

〔3番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） それでは、次の質問に入りたいと思います。

令和3年度末完成予定の（仮称）中山道大月多目的広場には、遊戯のモニュメントとしてかきりんが採用されています。この広場において収穫の時期に常設の販売所を設置することを御提案させていただきたいと思います。

当然、他の販売経路における売上げ減少はあってはなりません、瑞穂市に行けばおいしい柿が食べられる、買える、そして子供たちをかきりんの公園で遊ばせ、私たちは柿を買いに行こう。そうした相乗効果を上げる販売所として活用できないものかと、市のお考えをお尋ねしたいと思います。

また、年間を通じて瑞穂市の魅力ある特産品を販売できるJAのおんさい広場のような販売所のスペースを確保することはできないものか、お尋ねしたいと思います。

当然、場合によっては設計変更など、複雑な手続が必要になる場合もあるとは思いますが、当面はテント販売などの簡易的な販売所で試験的に販売を行う、そうした方法でもよいかと思いますが、併せてお願いをしたいと思います。

この質問は、昨日の若園五朗議員の質問の中で市長、部長の答弁もありましたが、回答が重なると思いますが、改めてよろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） （仮称）中山道大月多目的広場への常設の販売所の御提案、大変ありがとうございます。

今回、販売所設置の可能性につきまして柿振興会に確認したところ、現在、当市の富有柿は菓南の選果場と本菓市と真正地区のおんさい広場で販売をされているということでございます。選果場においても品薄になるということが多く、日によってはおんさい広場までも出荷できないこともあるということでございます。

また、過去には穂積駅や菓南郵便局においても直売所を試験的に設けたことがあるところでございますが、販売が伸びず赤字であったというようなことで、翌年度以降、実施をやめたというような経過もございます。

市長が今議会初日の所信表明の中でお話し申し上げましたが、市では（仮称）中山道大月多目的広場を地方創生の一つの拠点として位置づけ、民間の力もお借りしながら集客人口、関係人口、交流人口を増やしていこうという考えでおりますので、季節に応じて富有柿、ナシ、イチゴ、バラ、サボテン、洋ラン、アスパラなど、周辺にある農産物の新たな販路拡大につながる絶好のチャンスと捉えまして、農産物の直売所などの利用を考えていきたいと思ひます。

当面は臨時的、試験的になろうかと思ひますが、そういった方法で進めていきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

〔3番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） 引き続き販売拡大のためによりしくお願ひしたいと思ひます。

次に、販売経路の拡大についてお尋ねしたいと思ひます。

現在、瑞穂市のふるさと納税の返礼品として富有柿も指定されていますが、年間の取扱量をお尋ねしたいと思ひます。また、金額ベースなどが分かればお願ひしたい。また、返礼品の中の占める割合がどの程度なのか、お尋ねしたいと思ひます。

それ以外にも現在の販売経路について、市が把握している範囲や金額が分かれば御回答をお願ひしたいと思ひます。

以上、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（庄田昭人君） 山本企画部長。

○企画部長（山本康義君） 若原達夫議員の御質問にお答えさせていただきます。

当市では、ふるさと応援寄附金をしていただいた方へは、返礼品という呼称ではなく記念品という呼称にて送らせていただきます。以下、記念品としてお話をさせていただきますので、

お願いいたします。

富有柿はふるさと納税の記念品として取扱いをしております。内容につきましては、瑞穂市柿振興会より贈答品で2 L 12個入、4 Lの9個入、4 Lの18個入の3種類を出品させていただいております。

2019年の件数売上数は、贈答品12個入が121件で36万3,000円、9個入りが41件で22万5,500円、18個入りが40件で36万円、合計で202件、94万8,500円となっております。また、2020年につきましては、贈答品12個入が155件で46万5,000円、9個入りが16件で8万8,000円でございます。18個入りが34件で30万6,000円、合計が205件で85万9,000円となっております。記念品の占める割合件数で表しますと、2019年が1.06%、2020年が1.39%となっております。

ふるさと納税の記念品ですけれども、年間を通じて寄附をされますので、やはり年間を通じて出せるというものが強みになるんですね。それで、富有柿のほうですけれども、書き入れどきといって一瞬、短期間でということ勝負になりますし、かなり天候に左右されるということ非常に辛いという状況があります。

それで、市としての販路拡大につきましては、直接富有柿の販売経路の拡大となるわけではございませんが、私どもの企画部のほうとしましては、議員が言われるように富有柿の発祥の地瑞穂市というのがブランドだと思うんですね。ですから、富有柿を加工したものを年間を通じてできるような形で柿 Pasta というのを開発しているんですね。これは農林高校と一緒にやっております。今回、農林高校さんとコラボにて制作した富有柿のペーストを練り込んだ柿 Pasta が12月4日から販売を開始しております。12月5日におきましては、F C 岐阜のホームタウンデーにおいて瑞穂市のブースとして柿 Pasta の販売を行いました。大変私どもの職員も頑張りましたけれども、売れたんですわ。

それで、関心があるといいますか、珍しいなあということでしょうね。えっ、何で瑞穂市が富有柿なのというところです。そういうところもあって、今、柿 Pasta を販売するお店の営業活動もしています。なおかつ、柿 Pasta を使った飲食店というものの販路の拡大もしております。

こういう形で、加工した富有柿を富有柿発祥のまち瑞穂市というブランドを売るということで、年間を通じて売れるというようなものの販路拡大ということを考えておりますので、ダイレクトに富有柿を売るという作戦ではなくて、そういう活力を見出せれば、今少なくなっている、先ほど都市整備部長の話もありましたが、若い方も参戦してくれるような動きにつながっていかないかなあということで今頑張っているというようなところでございますので、お願いしたいなあというふうに思います。よろしくお願いいたします。

[3番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） たしか商工会でも和菓子店とコラボして3種類ぐらいの柿を使った洋菓子を作って販売している、そのような記憶がございます。そうしたものも今後記念品に含めていただく、もしくは入っているのかも分かりませんが、そうした方向も考えていただいて、今部長が言われましたように、年間を通じて柿にまつわる商品を買っていただく、そうした政策を今後とも続けていただきたい、そのように考えております。よろしく願いいたします。

全ての最後の質問になりますが、「清流長良川の鮎～里川における人と鮎のつながり～」と題し、2015年に世界農業遺産に長良川のアユが認定されました。世界農業遺産は、その土地の環境を生かした伝統的な農林業水産や農村文化や農村景観などと一体となり維持保全が図られている重要な地域を後世に引き継ぐことを目的としています。瑞穂市においてもこうした考えに基づき、独自の農業遺産制度をつくり、富有柿を認定してはどうかと考えます。

年々減少していく栽培面積や従事者に歯止めをかけ後世に引き継ぐこと、誇りと希望を見いだすために市政としての大きな後押しが必要ではないかと考えます。そして、柿に限らず瑞穂市の農業や地場産業、先ほども鹿野部長が述べられましたが、バラ、サボテン、そうしたものも認定していく、そうしたことによって瑞穂市が発展していくのではないかと考えます。これらのことについて、最後に市のお考えをお尋ねしたいと思えます。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 現在、市では特産品のPR活動に特産品ガイドを作成、活用しておるところでございます。

その特産品ガイドには、富有柿を中心にハツシモ、イチゴ、ナシ、マンゴーなどの農産物、富有柿を加工したジャムやお菓子、パン、またはアユの加工品や岐阜ちょうちん、花卉としては、バラ、サボテン、洋ラン、カラシコエなど、写真を多用した3ページにわたる瑞穂市の特産品が分かる構成となっているところでございます。

国連が定めます世界農業遺産、それから農林水産省が定めます日本農業遺産といった非常に権威が高いものを市独自でということでございますが、少なくとも農業遺産といった名称をつけることになると、単に次世代に引き継がれるべき重要な伝統的農業にとどまらずに、それらを取り巻く環境だとか生物、文化、全てが優れた財産として継続・発展されるべきものだというふうに考えております。そういった意味で、瑞穂市のみならず近隣の本巢市や大野町とも連携を取り、地域一体となった取組が重要であるというふうに考えております。

〔3番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 若原達夫君。

○3番（若原達夫君） いろいろ御答弁、ありがとうございました。

引き続き農産物、柿の振興に御努力をお願いしたいと思います。以上で質問を終わります。

○議長（庄田昭人君） 3番 若原達夫君の質問を終わります。

2番 藤橋直樹君の発言を許します。

藤橋君。

○2番(藤橋直樹君) 議席番号2番、無所属の会、藤橋直樹でございます。

ただいま議長より質問の許可をいただきましたので、今回も一般質問をさせていただきます。6月、9月と回数を重ねてきましたが、多少の要領は分かってきましたものの、やはりこの席に立つと多少緊張しております。ゆえに言い間違い、聞き違いがあるかもしれませんが、御容赦を申し上げ質問してまいります。

さて、今回は2点に絞って質問させていただきます。このどちらも私の住む地域の市民から尋ねられたものでございます。はっきり言いまして、住民の方にいろいろ尋ねられましたが、明確には説明できませんでした。概念的には説明できても、内容を説明しようにも、あまりにも大きな問題ですので、やはり専門的な知識がないと市民の方には納得がいく説明ができませんでした。ゆえに回答をいただく部長の方々には、市民に説明するような内容でお答えいただきたくお願いを申し上げます。

まず1点目は、牛牧校区の、先般、回覧が回った下水道事業についてお尋ねするものでございます。2点目は、牛牧校区で現在検討、議論がされておると聞いております地区社協の立ち上げについてです。

以上、2点の質問事項について質問席よりお尋ねさせていただきますので、よろしくお願ひします。

それでは、1点目の公共下水道事業の件です。

昨日、そして本日も既に同様のテーマで3名の議員の方々が質問されましたので、多分に重複する部分があるかと思ひます。しかし、今回私が質問したいのは、市民の方からの問合せがベースにありますので、重複する部分についても同じようにお答えをお願いいたします。そして、質問に参りたいと思ひます。

先月11月の広報と一緒に配付された回覧で下水道事業に関するものがありました。対象区域にお住まいの皆様へとされ、下水道事業に関わる測量及び地質調査のお知らせというタイトルです。A4、1枚の地図が中心の印刷物で、赤色の地域について測量や地質調査を行うという内容で、まさに牛牧団地がすっぽりと入っておりました。これを見た住民から、下水道はいつできるのかというような質問を受けました。その方は瑞穂市のように市街化が進み、連担する地域でまだ下水道が進んでいないのはおかしい、行政の怠慢だというような厳しい御意見でしたが、私も知識が十分でないために明確な回答はできませんでした。

そこで、少し勉強しようと、ちょうど11月13日に開かれた産業建設委員会を傍聴させていただきました。具体的に説明がなされ、大変勉強になりましたが、あまりにも大きな課題、巨額を要する事業で、知れば知るほど難しい内容と思わざるを得ません。

そんな折、12月広報配付と一緒に各戸配付として公共下水道事業のお知らせというタイトルのチラシが配付されました。これを見れば質問された方も納得してもらえらると思いましたが、一般質問で聞くからと伝えてありますので、配付されたチラシとも重複する内容だと思いますが、いま一度かみくだいた説明をお願いいたします。

それでは、最初の質問になります。

下水道事業を調べたときに、1934年に岐阜市で日本初の分流式下水道事業が着手されたとあり、何かしら誇らしい気分になりました。しかし、我が瑞穂市では、汚水処理人口普及率が何と県下でワースト2位とのことです。その率も県下平均92.9%を大きく下回る59.4%と先般の勉強会で説明を受け、非常に残念に思いました。率直な気持ちとして、岐阜市に隣接する瑞穂市がなぜにこんな状況になっているのか、まずお聞きしたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） それでは、藤橋議員の御質問にお答えいたします。

藤橋議員のおっしゃるとおり、瑞穂市の汚水処理人口普及率は令和2年3月で59.4%でございます。残念ながら岐阜県の21市では最下位で、全体の42市町村では41位となり、市街化区域を設定している自治体では最下位となっております。また、岐阜県の平均は92.9%となっており、70%以下の市町村は瑞穂市と養老町の1市1町になります。

汚水処理人口普及率とは、全行政人口のうち公共下水道と集落排水処理施設が利用できる人と合併浄化槽を利用している人の住民基本台帳人口の比率になります。他の市町村は公共下水道や農業集落排水処理施設が既に整備済みであります。それと、あとそれ以外は合併浄化槽を利用しているという方が普及率に含まれます。

しかしながら、合併浄化槽を設置する場合は、ほとんど新設というか、新しいおうちを建てるものに伴うもので、単独浄化槽やくみ取便所から合併浄化槽に切り替えられるケースは、相当今は少ないとなっております。そのため、瑞穂市は公共下水道が進んでいないという状況です。普及率が低くなっているということになっています。以上です。

〔2番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 藤橋直樹君。

○2番（藤橋直樹君） ありがとうございます。

下水道事業は古く昔から着手されている事業で、人間が生活するにとって基本的なインフラだと思います。また、その手法は様々あるとは思いますが、現実に瑞穂市のインフラ整備が遅れていることは数字に示されているわけで、一刻も早い下水道事業の整備が望まれることを私も強く思うところでございます。

そこで、次にお聞きしたいのは、回覧や各戸配付チラシに示された、今回、公共下水道事業

の事業計画区域の最初に牛牧団地を含む牛牧地区や本田団地が着手されることになったとなっておりますが、その意味を分かりやすく説明していただけますでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） すみません。もう一度確認ですが、事業計画区域のエリアの選定ということで、本田団地ということで。

○2番（藤橋直樹君） そうですね。

○環境水道部長（矢野隆博君） まず初めに、処理場ができます周囲ということで牛牧団地ということになります。その次に、汚水処理が進んでいないというか、市の中でも汚水処理の必要性が高い本田団地ということになります。以上です。

〔2番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 藤橋直樹君。

○2番（藤橋直樹君） ありがとうございます。

次に、現在、市が考えている事業実施期間はどのように想定されているのでしょうか。牛牧団地住民は高齢化しており、自分たちが生きている間に公共下水道に接続できるかどうかという質問を受けました。供用開始というのでしょうか、チラシには令和8年と記載がありましたが、そこに至る事業進捗過程はどのように進むことになるのでしょうか、お聞かせ願います。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） 現在、なかなか説明会等ができていませんが、今後の予定といたしましては、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら単位自治会ごとに下水道事業の説明会を行います。また、今後、工事が始まる前にでも説明会を行い、最終的に供用開始が始まる年の前ぐらいに、改めてまた再度接続に対する説明会を予定しております。

工事については、今のところ令和4年度末ぐらいからを予定しておりまして、牛牧団地に関わらず、事業計画区域において供用開始の目標である令和8年以降に御家庭の接続工事することとなりますので、よろしく願います。

〔2番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 藤橋直樹君。

○2番（藤橋直樹君） ありがとうございます。

まず需要の高いところ、効率的なところから進めるということからだろうとは思いますが、費用対効果をはかるといふ観点からも必要なことだと私は思います。

次に、公共下水道事業は莫大な経費がかかると言われております。さきの勉強会で示された資料では、新規建設分だけで総事業費は約370億でした。コロナ禍により今年度の税収も予定どおり見込めない中、また今後も税収の落ち込みが危惧される状況で、どのような財政計画を立てられているのでしょうか。コロナ禍により見直しも必要かと思うのですが、いかがですか。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） ありがとうございます。

コロナ禍において財政計画を見直すということですが、現在、国庫補助金の制度や起債の制度、また地方交付税の制度などが特に変わっておりませんので、現段階では見直す必要がないと考えております。

ただ、今後、PPP／PFI事業により事業費の変化や、今後の今おっしゃったコロナ禍の延長により社会情勢の変化があるかもしれませんので、そのような状況を敏感に察知しながら、必要であれば3年から5年をめぐりに見直しをかけていく予定でおります。以上です。

〔2番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 藤橋直樹君。

○2番（藤橋直樹君） ありがとうございます。

誰もが予想しなかった新型コロナウイルスの蔓延で、世界的に経済が逼迫する現状で予想や想定は困難だとは思いますが。しかし、人類の長い歴史の中で、私たちはこれを乗り越えて進めないといけないと思うところがございます。

最後に、公共下水道事業は瑞穂市第1次総合計画に位置づけられて以降、進められてきた事業と聞いております。しかし、多額な予算が必要となる大事業で、コロナ禍ではありますが、他市町もやはり同じように厳しい状況の中で着実に計画的に実施されている実情、そして既にお隣の北方町や安八町は汚水処理人口普及率100%というところもあり、瑞穂市だけが厳しいからと先延ばししてよいのかというと、これまた無責任な話だと思います。

市長にお聞きします。

環境を守ることが今一番大きな社会問題、いや、世界的な問題となっている現在であることを考えれば、瑞穂市も公共下水道事業整備に向かって一定の行政努力をしないと進まないと思いますが、そのためには、終末処理場の整備が先決問題でございます。一刻も早い事業着手を願うところですが、市の強い決意のほどを市長よりお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 矢野環境水道部長。

○環境水道部長（矢野隆博君） そのとおりでございます。

下水道が利用できるには、下水処理場が建設されて初めて使えるようになりますので、処理場は下水道事業の根幹をなす施設となります。そのため、令和8年4月の一部供用開始を目指しており、令和3年度には用地取得に向けて地権者の皆様には御理解をいただけるよう努めているところです。今後も下水道事業に御協力いただければありがたいと思います。以上です。

○議長（庄田昭人君） 森市長。

○市長（森 和之君） 藤橋議員から公共下水道事業の御質問をいただいております。この終末

処理場の予定候補になった地域ですが、誰も最初から反対するような意見が出ないのではないかとというようなことや、私どものほうから一方的に押しつけてきたものではないと考えていますし、私自身も今でもそう思っています。

この地域が候補地になったのは、地形的に下流に位置するということもあり、下水道の管渠は自然流下が原則ということ。さらには直流に犀川に放流できるといった、そんな利点もあったと思います。

私は、この終末処理場の隣の自治会に生まれて、今日までこの地域の方々に育てていただきました。子供の頃から成長する過程の中で、度重なる水害で苦労されたことや、そして生活の中で田畑が必要な時期に牛牧小学校の用地として協力していただいたり、犀川の遊水地の事業として協力していただいた、十分その辺りも理解をしております。私が育つ環境の中から自分の肌で感じてきたということも理解をしております。

今、この地域では水害が心配だという御意見もいただいております。ちょうど犀川遊水地の南側の穂南地区に歩道をかけて、防災の一体とした拠点としての地域づくりも考えていかなければなりません。今、この犀川遊水地は、最終的な事業の完成形を迎えています。牛牧排水機場の整備、そして五六川、起証田川の付け替えが予定されており、牛牧閘門、五六閘門も整備をし、この牛牧閘門も県内にはここしかないたたき工法ということを言われており、有名な史跡でもあります。

また、清流みどりの丘公園から犀川遊水地、さい川さくら公園にかけてスポーツなどのイベントにも最適な遊水地となります。隣町にもなりますが、一夜城がよく見えて、景色もよく、犀川遊水地にはたくさんの渡り鳥が来て隠れた有名な場所ともなっています。さらにこれから来年度、国交省のほうで、国のほうが進めるグリーンインフラ事業、グリーンインフラとは、水辺空間の良好な環境とにぎわいの創出です。自然豊かな多様な機能を創出する高台としての防災機能、かわまちづくりのコンセプトにもしっかりこの地域が合致をしていきます。

先月11月20日には、東京のほうで中部直轄河川治水懇談会がありました。国交省からもたくさんの方が来ておられ、たまたまその中で代表として意見を発表する、そんな機会がありました。私はこの瑞穂市の（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業の一部を少しだけ説明させていただいたら、早速、国土交通省のほうから中部地方整備局のほうへ照会があり、そして木曾川上流河川事務所のほうに照会があって、鹿野都市整備部長のほうへ、市長、あれは何を考えておられるのかというような照会がありました。

この犀川遊水地は国の進めるグリーンインフラともしっかり合致しており、注目された事業となっています。この犀川遊水地には国のほうも力を入れていただき、これからも補助金が獲得できる、そんな見込みの地域でもあります。

この事務については、今、県から来ていただいております宇野調整監を中心とした横断的な組織

体制を設けて構築して対応しているところです。もちろんこれからも地域の方々には、私のこのようなグリーンインフラ、瑞穂市（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業として地域の方々にはしっかり説明する機会を設けて御理解をいただくように考えておりますので、私の決意の一つとしてお話をさせていただきました。

〔2番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 藤橋直樹君。

○2番（藤橋直樹君） ありがとうございます。

力強い市長の答弁と市当局の答弁と、私に聞かれた住民の方もきっと安堵されていると思います。私からも市当局の一層の御努力を強くお願いをいたしまして、次の質問に移りたいと思います。

さて、2点目について質問させていただきます。牛牧校区で現在検討がなされている地区社協設立についてです。

社協は、社会福祉法人として瑞穂市社会福祉協議会が総合センターに事務所を置いて活動していますが、市とは別法人であるので、市執行部にお尋ねするのはいかがなものかと思いましたが、社協には相当額の補助金も出され、また様々な事業委託もされている。いわゆる地域福祉を実践する組織として市の福祉事務所とは一体の組織であること。さらに地区社協立ち上げの機運、意向は市のリーダーシップによるものとも聞いておりますので、今回、あえて質問させていただきます。

これも地域の住民から聞いた内容ですが、来年4月には組織を立ち上げるべく、既に数回の検討会議が開かれ、内容も煮詰まっているとのこと。この12月21日には校区内のボランティアに向けて説明会を開き、1月には住民説明会も2回ほど開く段取りまで進んでいるとのこと。

そこでお尋ねするものですが、一体、地区社協とはどういう組織で、現在、社協との関係はどのような形になるのでしょうか、お尋ねします。

○議長（庄田昭人君） 平塚健康福祉部長。

○健康福祉部長（平塚直樹君） ただいまの藤橋議員の御質問にお答えをいたします。

今、御質問の中は2つほどあったかと思えます。地区社協とは一体どういう組織であるかということと、それから現在ある社協との関係性というところもあったかと思えますが、確認でございますが、よろしかったでしょうか。

それでは、2つの御質問につきましてお答えをさせていただきます。

まず地区社協は、地域福祉を推進することを目的に、地域住民で組織された任意の団体でございます。ここで地域福祉とは、地域に暮らす人々の困り事や問題をその地域全体の福祉課題として捉えまして解決していこうという取組であります。社会福祉法第4条にその推進が位置

づけられております。

いわゆる地区社協は、ふだん生活している生活圏域の中の同じ市民として、住民として、地域の困り事に取り組むためのネットワーク組織でございます。課題の解決のために必要なメンバーの人選から、地域で組織体制を考えていただきまして、実効性のある組織とすることが肝要というふうに考えております。

次に、現在ある社協との関係性でございますが、基本的な考え方というのは議員お見込みのとおりで、まさに地域性を高めた組織ということになります。瑞穂市の中にといいましても、各地域、おおむね小学校区ごとにその成り立ちであるとか住民の構成、立地の特性など様々な特性がございます。地域によって抱える課題や問題につきましても、同様に違いがございます。

このようにいろいろな事情がある中で、地域の特色や課題を一番理解してみえるのは、やはりそこに住む住民の方であります。そこで、地域のことを一番分かっておられる住民が主体となって組織される地区社協は、今までより地域性、機動性を高めた組織というふうに捉えております。

なお、地区社協の運営に当たりましては、社会福祉協議会の本部からの会費の分配金などが充てられ、例えば職員としての生活支援コーディネーターの配置など、社協本部と密に連携を取りながら組織運営をされていくことになるというふうに考えております。以上でございます。

[2番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 藤橋直樹君。

○2番（藤橋直樹君） ありがとうございます。

次に、地区社協の立ち上げには、大きな目で見れば国の施策によっているものだとも聞いております。菅内閣が発足して自助・共助・公助と発言され、今に始まったフレーズではなく、自助がかなわないので共助の部分で拡充しないといけないと早くから言われております。団塊の世代が後期高齢者になる2025年問題の前に、地域の見守り体制を各地域内に整備することが国の方向づけと言われ、地方自治体が自主性を持って施策化し、その一翼を社協が担って、地域の見守りの実践組織、実践するボランティアを育成するという流れが全国的に起きているとも聞きました。それは事実でしょうか、実態をお伺いします。よろしく申し上げます。

○議長（庄田昭人君） 平塚健康福祉部長。

○健康福祉部長（平塚直樹君） ただいまの御質問にお答えをさせていただきます。

議員見込みのとおり国の施策の方向性といましては、地域包括ケアシステムの深化から地域共生社会の実現へと移ってきております。私ども市役所においても、平成27年度に地域福祉高齢課という組織を立ち上げまして当たっているところでございます。

この地域共生社会につきましては、高齢者や障害者、子供たちなど地域に住む全ての人々が一人一人の暮らしと生きがいを共に作り、高め合う社会の実現と聞いております。

その実現につきましては、過去に骨太の方針2016や、平成28年6月に出されました「ニッポン一億総活躍プラン」にもはっきり明記されており、当市もこの頃より取り組んでまいっております。

地域共生社会をもう少し具体的に申し上げれば、全ての人々が地域で暮らしや生きがいを共に作り高め合う社会を実現することであり、このために支え手側と受け手側というふうに分かれるのではなくて、全ての住民が何かの役割を持ち、支え合うということが必要でございます。そして、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの法的サービスと一緒に協働いたしまして暮らす仕組みを構築するということになります。言い換えますと、地域住民の参画と協働によりまして、誰もが支え合う共生社会を実現することと言えると思います。

住民主体による地域課題の解決力の強化・体制づくりで、国では「我が事・丸ごと」の地域づくりというふうにも呼んでおります。そして、この地域共生社会の実現には、市役所だけでなく社協や、あるいは社会福祉法人、地域の事業所、ボランティアの団体の方、自治会、そういった方々が理念を共有いたしまして、それぞれの役割を認識することが必要であると考えております。

このような流れにおきまして、社協や社会福祉法人、自治会、事業所、ボランティア団体など、先ほど申し上げましたいろいろな方々が連携の包括的な主体となって、ネットワークの要になるのが地区社協であるというふうに認識をしております。

折しも6月の議会で改正社会福祉法に関する質問が多くございまして答弁をさせていただきましたが、課題を抱える方々を重層的に支持するというのもございますので、今後は費用面でも国や県の補助金を活用してまいりたいというふうに考えております。特に県内では関市であるとか、あるいは近いところでは三重県の名張市などが成果を上げてみえるというところがございますので、また勉強をしていきたいというふうに考えております。以上でございます。

〔2番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 藤橋直樹君。

○2番（藤橋直樹君） ありがとうございます。

一方で、地区社協の立ち上げについては、地域の中でも一部慎重な意見もあります。要は市や社協が耳障りのいいことを言いながら、自己の責任分野を住民サイドに押しつけ、自治会長等、役職者の仕事を増やす方向に動いているというようなネガティブな声が聞かれます。そうではなく、より地域に即した活動組織を要請し、また活動を支援するために明確な組織編成を促しているのだと思うのですが、そうであるならば、市としてこうした組織の立ち上げについては、支援する姿勢、いわゆる活動拠点の支援、活動立ち上げの支援等の前向きな姿勢を示されてもよいという声が聞かれますが、この点について、市としてお考えをお伺いします。

○議長（庄田昭人君） 平塚健康福祉部長。

○健康福祉部長（平塚直樹君） お答えをいたします。

今ほどのお話の中で、なかなかネガティブな意見もあるよというような御指摘がございまして、私もそれはせんだってのとある会議の中で実感をいたしております。

ただ、まず第一に、地域共生社会の構築には、地域での実際の活動をイメージしますと、やはり包括的なネットワークの要となる活動の主体が必要というふうに考えております。

そこで、今後の地域の福祉活動の主体として地区社協というものを中心に据えていろいろな事業を行っていくことが望まれることから、市といたしましては、社会福祉協議会と連携を密にいたしまして地区社協の設立に向けて協議、支援していきたいと思っております。

しかし、そのためには、まず地域住民の皆様方の意識の醸成が肝要でありますので、現在立ち上がっている小学校区ごとの地域支え合い推進会議、いわゆる第2層協議体などにおいて生活支援コーディネーターとともに、意識の醸成に向けた周知方法等を話し合っていきたいというふうに考えております。地域での話合いがスムーズかつ実効的に行われますよう、市役所、社会福祉協議会、また第2層協議体と連携をしながら進めてまいりたいと思っております。

冒頭に議員がお話になりました、実際に現在牛牧校区では、令和3年4月1日の設立を目標に牛牧友愛会福祉部会のメンバーを中心とした準備委員会を本年9月に組織されまして、月2回ほどの協議を重ねてみえるところでございます。そして、11月に自治会連絡会で説明会がございました。確かに厳しい御意見がございましたけれども、私もその場におりまして、会議の後にいろいろとその方とお話をしたところでございます。

また、先ほどの議員のお話にもありました12月21日には、校区内のボランティア団体などに対して説明会を開催されるとともに、年明け1月23日、30日に住民説明会を開催される予定とも聞いております。また、この間でも、出前講座の形で牛牧校区内の各地区での説明会も行われるようでございます。

こうした動きの中で、市といたしましても、準備委員会に出席をしつつ、今後も地域共生社会の実現の第一歩たる地区社協の立ち上げに、積極的かつ能動的に関わってまいりたいと考えております。以上でございます。

〔2番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 藤橋直樹君。

○2番（藤橋直樹君） ありがとうございます。

来年度には牛牧校区で地区社協の立ち上げを目指して真剣に議論をなされております。岐阜市、大垣市、関市、どこの自治体でもとうの昔に地区社協がある中、我が瑞穂市では、もうすぐ合併20周年を迎えようとする今になって地区社協をという状況で、相当に後れを取っており

ます。しかし、福祉施策に情熱を注ぐ森市長の時代になって、やっと地区社協が誕生するということは、ある意味、誠に意義深いことだと思います。

私の住む牛牧団地は高齢者世帯が増えています。一方では、穂南地区では子供たちが多く、地域が抱える課題は多岐多用にわたっており、これらの課題に沿って、一口に福祉施策と言っても全く違う観点から向き合えないと解決できない。そのために、地域にお住まいの人々が地域の課題に向き合える体制づくりが地域課題の解決の近道と私も考えます。どうか市としても、この組織づくりに市の支援があるスタイルを示していただければ、牛牧校区に続く他の校区においても朗報と考えます。

予算編成の時期での質問でございますので、まだまだ間に合うように思いますので、市の温かい御配慮をお願いいたしまして、私の質問を終わります。御回答並びに御清聴ありがとうございました。

○議長（庄田昭人君） 2番 藤橋直樹君の質問を終わります。

議事の都合により、しばらく休憩します。15時5分から再開したいと思います。

休憩 午後2時47分

再開 午後3時05分

○議長（庄田昭人君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

15番 広瀬武雄君の発言を許します。

広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） 議席番号15番 広瀬武雄でございます。

ただいまは、議長より質問のお許しをいただきましたので、通告に従いまして、大変皆さんお疲れではございますのですが、いましばらくお待ちいただきまして御清聴よろしくお願ひしたいと思います。

私が事前に通告いたしましたのは、お手元に配付済みでございますが、21年度予算編成の在り方、それから当市における脱判こ政策について、それから当市のG I G Aスクール構想についてと3点に限りまして質問をさせていただきます。

詳細につきましては、皆さんと同様、質問席からさせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、先ほど申し上げました第1点目の21年度予算編成の考え方について質問をさせていただきます。

今までにも複数の方がそれらしき項目をもちまして皆さん方にお尋ねされましたところがございますが、若干ニュアンスを変えまして質問をさせていただきたいと思ひます。

既に御承知のとおり、今月12月9日には2021年度当初予算案の一般会計総額が今年度の102兆6,580億を超えまして、過去最大の予算が概算で確定されたとの報道がございました。

内容につきましては、社会保障費の自然増とか、その他感染が拡大している新型コロナウイルス対策の予備費を2年度も5兆円ほど積むことが原因でありまして、それが増える原因でありまして、当初予算の総額は105兆円を上回る規模になったとの報道がございました。

そのような中におきましては、近隣の市町におきまして、これは非常に身近な隣の岐阜市ではございますが、岐阜市の来年度予算は大体1,800億円ぐらいになるかもしれないし、それを超えるかもしれないと。本年度比10億ぐらいが増えるだろうという予測を基に、市長が市の職員に説明会を開いたという記事が載っておりましたが、当市におきましては、来年度予算は現在作業中かもしれないけれども、もろもろの減収、それからもろもろの危機対策等々も含めまして、歳入面、さらには歳出面におきまして、どのようなお考え方をお持ちなのか。また、それらを含めまして、部長からは現在作業中だから詳細については御遠慮させていただきたいとかというような答弁もあったような気がいたしますが、どの程度の規模になるのか。あるいは、来年度予算はどんな特徴をもって現在作業してるのか、何を重点にしているのか、優先順位は何を目的としているのか。あるいは逆に、旧来より事業を予定していたものをこの際、他市町にも見直すところがたくさんありますけれども、見直しとか延期とかという考え方も予算の中に入り込ませるのかどうかというような観点から、一度まずもって御担当の部長さんに御答弁をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） それでは、ただいまの広瀬議員の来年度の予算編成の考え方ということでございます。

たくさんの議員の方からございましたが、やはり来年度の予算ということになりますと、新型コロナウイルス感染症拡大の経済に与える影響というものは非常に大きく、ここに来て経済回復の兆しというものは若干見えるものの、完全回復にはなお遠くなっているのかなと感じております。新しい生活様式が定着して経済が本格的に再稼働するにしても、ある程度の一定の時間が必要になるかなと感じております。

そうした状況の中、来年度の地方交付税など地方財政は、やはり厳しい部分もありますが、私たち財政担当者は地方交付税、さらには臨時財政対策債の総額がどのように決まるのかについてしっかりと理解をして、来年度の財政運営の見通しを持たなければならないと思っております。

地方交付税の総額は、年末の政府予算の閣議決定時のいわゆる地方財政対策によって決まり、政府の予算編成と整合性を持って決まってくることとなります。具体的には、国の予算を反映して、次年度の地方における財政需要の見通しに当たる地方財政計画というものがあるんですけども、そちらの歳出のフレームが決まり、それと同額の歳入を確保するために地方交付税と臨時財政対策債でもって財源を補填するという形で決まってきます。

つまり、地方交付税は国税4税の法定率分と地方法人税で決まるといった単純な形ではございません。国税が減収として、交付税の原資が細るとしても、それが地方財政の圧迫に直結するということではございません。

9月30日に総務省が公表した令和3年度の地方財政の課題というものがあるんですが、その中で地方による一般財源の総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、前年度実質同水準ルールの適用を総務省として確認をしております。

また、特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえて、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能、これらをしっかり発揮させるよう総額を適正に確保とされておりまして、地方交付税の総額を確保するという総務省のそういった強い姿勢が強調されているというところでございます。

それを踏まえすと、総務省の概算ではございますが、仮試算では国税が減収見込みにより交付税原資は細るとされておりますが、交付税原資の不足への対応については、国からの交付税の加算措置分が増えることで交付税財源の一般会計分というものは前年度よりも増額になると、そのようにしております。

ただ、いずれにしても今の概算要求の段階では、仮試算は粗い試算であって、来年度の国税、地方税の収入見込みが固まるのは、やはり税制改正大綱が閣議決定され、さらに地方交付税や臨時財政対策債の額がどうなるか、これは12月末の地方財政対策まで待たざるを得ないといった状況になっております。

その中で、本市としては令和3年度の予算編成方針については、10月の下旬に予算説明会というのを開催させていただいておりますが、その中で基本方針として例年示させていただいておりますスクラップ・アンド・ビルドの徹底、さらには一般財源の抑制、財源の確保、将来を見据えた予算要求の3点と、今回はコロナウイルス感染症、ポストコロナへの対応ということと、あとSDGsの推進という2点を加えて基本方針を作成させていただいているところでございます。

議員指摘の予算の査定のほうでございまして、今現在、15日に始まったばかりで、今ちょうど来年度、新年度の予算については慎重に査定を行っているところでございますので、その点を御理解していただきたいと思っております。以上です。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） ただいまの答弁から推察いたしますと、本年末には大体出来上がるだろうと。また、前の皆さん方の答弁に対しても、そんなに危機的な感じを持ち合わせていないような御発言がずうっと続いてきておりまして、手元の税収が少なくなったとしても、その辺は地方交付税とかその他もろもろの諸制度によって対応ができるということで、そんなに心配

する必要はないと。碎けて申し上げるなら、そんなようなお考えかと思うのですが、全国的にも相当いろいろな地方における財政状況は逼迫しているという中で、瑞穂市だけがそんなに楽観していていいだろうかという疑念を持つわけでございます。

もちろん歳出面において、やはりきちっと対応すべきはすべきだと思うんですが、収入面の減収についてはそんなに心配はないなあというように受け止められるわけですが、その辺、久野部長のお考えはいかがでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） ただいまの議員の指摘でございますが、歳出のほうでございますが、全体の見込みとしては、やはり扶助費については過去3%から6%の伸びを示しております、そういった中で来年度も引き続き予算規模というものは伸びるかなと見込んでおります。あと、公債費については本年度とほぼ同額の10億円ぐらいの見込みとしておりますが、ただ今現在、各部署から概算要求ということでいただいているものが私どもが示させていただいた一般財源の配分枠と大きな乖離がある中で、歳出全体としての見込みの中で一部の経費についてシーリング枠を設定し、そういった財源、配分枠との乖離というのを今査定の中で調整しているということでございます。

ちなみに、そのシーリングというのは一応、各課一律で令和2年度の当初予算額から物件費に関して10%、あと補助費等2%、あと普通建設費10%をカットして、その後、個別案件で調整するといったことで今調整をさせていただいているところでございますので御理解願います。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） それらしき答弁でございますので、それはそれとして、12月末頃をめぐりとして数字が大体出てくるであろうという推測を持ち合わせるわけでございますが、とはいうものの、先ほど少し申し上げましたように、コロナ等の税収の減なども含めまして、以前も申し上げましたが箱物行政的なものですね。公共事業におけるいろいろな諸施策や計画があるわけでございますが、従来からのものを見直すとか、あるいは予算上、少し延ばすとかというようなことは今のところ、いわゆるその過程の中でお考えはあるんでしょうか、ないんでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） ただいまの議員の質問でございます。例えば、当市の大きな事業としては下水道事業とか、新庁舎建設事業、さらには穂積駅周辺事業というものがございまして、下水道事業については、もう既に財政計画が出ているという中で、その中では一般会計の負担ということで、今現在、基金にその財政計画における金額、積立額というものを見込んで予算の枠の中に入れて込んで配分をさせていただいているということと、あと新庁舎計画についても

今現在、毎年2億ずつ積み立てるという中で、それもこの財源の枠の中に加味させていただいて予算編成を行っているというところでございます。

穂積駅については、この査定の中でやはり財政計画というのが策定されてくるかと思しますので、そういった中で今後の事業における財源というものを考えていかなければならないと考えております。以上でございます。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） ということは、そういうようなことは考えていないということよろしいですね。

参考までに申し上げておきますが、既に御承知かと思えますけれども、近隣では、例えば福井市なんかはスポーツによる観光客誘致、まちづくりの目玉として計画していたサッカー場の建設計画を延期したとか、滋賀県の湖南市におきましても新庁舎の建設事業を無期限で延期したとか、あるいは春日井市は市議会場の改修工事を先送りしたとか、知多市は5月に予定していた市役所庁舎建て替えのものを見直すとか、もろもろを見直す市町村がたくさん出ています。こういうことではありますが、幸い今の答弁をお聞きいたしますと、そういう方針は今のところないと、安定した財政状況であるというふう認識するような答弁かと思うんですが、再度お聞きいたしますが、そのような考え方で大丈夫なのかということを知りたいんですが。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） 各予算編成において、来年度の予算において税収等、厳しい状況の中で、そうした考え方がどうかということでございますが、私どもとしては、先ほども冒頭にちょっと答弁の中でも説明させていただいたとおり、一般財源というものは、国の今概算が出ている中で前年度と同程度で予算枠というのを見込んでおります。税収が下がる限り、その補填としてはやはり地方交付税、臨時財政対策債ということですが、その地方交付税も減るということでございますが、その分、臨時財政対策債、さらには固定資産税の部分に関しても、来年度、国の措置として特別交付金といった措置もございまして。そういった中で、本市としては来年度、一般財源は令和2年度の予算と同じ水準で確保できると見込んでおりますので御理解を願いたいと思います。以上です。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） ということで、今年度と同様の数字の規模でいこうという御答弁かと思いますが、その辺のところはそれなりに理解いたしますが、いずれにいたしましても、先ほど申しましたように歳出面において相当な歳出が今後予測されますので、堅実な予算編成を当然のことではありますが、くどいようですが、編成上の課題として全職員に御徹底はいた

だいておりますものの、最終出来上がりはそのような予算の出来上がりになるように、中はそういうことも相当たくさん含まれているという内容になる予算編成を期待申し上げまして、この問題の細かいことは質問いたしませんけれども、いずれにしても来年度の予算編成については大変厳しいという認識を全市民が持っているはずでございますので、その辺も含めまして対応をよろしくお願ひしたいということでございますので、御理解のほどお願ひ申し上げます。

次に、通告いたしております当市における脱判こ政策につきましてお尋ねいたします。

既に皆様御存じではございますが、河野行政改革担当相は13日に記者会見を行いまして、行政手続での判こ使用をめぐり、99%超を廃止する方向に決定したと発表したと。国民生活における身近な婚姻・離婚届、自動車検査証、住民票の写しの交付請求など1万4,909種類の手続は印鑑を不要とするというような発表をしておりますことは御承知のとおりだと思います。政府が進める行政手続押印廃止の動きを受けまして、他の自治体でも脱判こ政策が加速していることは事実でございます。

それらを踏まえまして、当瑞穂市はこの脱判こ政策についてどのような考えを持っているのか、あるいはどのような調査をしているのか、いつ頃から全てではないけれども徐々に進めていくのか、その辺のところを担当部長にお聞かせいただきたい。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） ただいまの広瀬議員の質問にお答えをさせていただきたいと思ます。

新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、国の規制改革推進会議において、テレワーク等の推進とデジタル時代に向けた規制・制度の見直しの一環として、書面主義、さらに押印原則、対面主義の見直しについて取りまとめられております。この会議の資料の内容を踏まえ、令和2年7月に総務省自治行政局長より、地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについての通知が発出されております。

行政手続における書面規制、押印、対面規制の見直しを行うことは、現在この新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のみならず、業務そのものの見直しや効率化が図られ、行政サービスの効率的、効果的な提供に資するものとして、各地方公共団体においても積極的に取組を行うよう依頼があったところでございます。

こうした状況を踏まえて、当市では申請書類などに市民などの外部から押印を求めている様式及び職員などの内部から押印を求めている様式について、現状の調査というものを実施しました。

外部から押印を求めている様式については約1,350種類あり、内訳としては市の例規によるものが約900、さらに国・県等の規定によるものが約280、さらに例規等に規定のないものが約

170ありました。また、内部から押印を求めている様式については、約260種類ございました。

そういった調査の結果を受けて、今後の予定としては、国・県の規定によるものは、これは法律というものがございますので、法律等の改正に合わせて順次対応するものとし、さらに市の例規など市の権限によるものは、国から示されるガイドラインというものが出てくるので、そういったガイドラインなどを参考にしながら、各行政手続において、その重要度や本人確認等の必要性をしっかりと精査し、不要な押印を廃止する見直し作業を可能な案件から順次改めていきまして、市民サービスの向上、事務の効率化に資する取組を実施していきたいと考えております。

なお、この押印の見直しについては、現在の各部署で実施する予定をしておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。以上です。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） ということは、やるにはやっているんだけども、いつまでにやるとか、いつまでに市としてまとめ上げるとか、あるいはいつからその方針を実行していくとか、そういう詳細についてはまだ全く、見直しを今検討しているというざっくばらんな状況ということで解釈していいですか。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） 先ほど申し上げましたが、国とか県のもの、法律で定められているものは、その法律に基づいて随時改正をしていかなければならないということで、そういった時期になるかと理解しております。

さらに、市の例規についても、やはりしっかりと業務自体を精査しないといけないですが、例えば国からのガイドライン等がございましたら、そのガイドラインに沿って直していくということになりますので、またそれもその時期は特定されてくるかと思ひます。

ただ、全体にそういったもの以外のものもござひます。そういったものに関しては、方向性というものを今、市のほうで検討しておりますので御理解を願ひたいと思ひます。以上です。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） 近隣の市町のことを言っはなんですが、各務原市におきましては、既に行政手続での押印などの廃止を積極的に検討しているというような情報が入っておりますし、政府からは地方自治体向けに押印廃止マニュアルをつくっており、このマニュアルに沿って本年度末をめどに押印手続を廃止するというのが各務原市の方針のようござひますが、そういうマニュアルは瑞穂市にも届いているんですか、当然。いわゆる、県までしか届いていないのか、県から下りてきていないのか。そういうものがあれば、それに沿ってやれば、本年度

末をもってそういうことをやらなければならないということになっているようでございますが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 久野総務部長。

○総務部長（久野秋広君） そのマニュアルということでございますが、先ほどもう申し上げましたが、こちらに関しては総務省の自治行政局長より、地方公共団体について書面規制、押印、対面規制の見直しについてという通知が発出されておまして、それに基づき、各自治体が独自にはなるかと思いますが、そういったマニュアルとか方針等を策定していくことになるかと存じますが、その中で各務原はそういったマニュアルを策定していることだと理解しております。

当市も、そういった中でこういった調査をさせていただきまして、法律等に絡むものとか市の例規でガイドライン、国の業務に関わる部分とか、あとそれらに関わらない、単純にやり取りをしている手続等の書面もございます。そういったものも含めて、今後、洗い出しをした段階ですので、それも踏まえてしっかりそういった方向性というのを検討したいと思っておりますので、御理解願います。以上です。

〔15番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） 今の部長の発言の中で、各務原市はそういうマニュアルをつくっているかもしれないと言われましたが、いやこれは政府がつくって地方自治体に配っているという意味でありまして、そのマニュアルに基づきまして、いわゆるそれぞれの地方自治体がこの印鑑の廃止の検討に全国的に入っているということで、それぞれのめどは地方自治体によって異なりますが、おおよそこの年度末を控えまして、新しい年度からはそういうことでスタートするという自治体が多いのではないかと思いますし、当市におきましても機構改革などを提案されておるところであります。それを踏まえまして、それに絡めてといいますか、一緒になって機構改革と同時にこの脱判こ政策を積極的に行っていくという方針を出されるべきではないかと思いますが、市長、いかがでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 森市長。

○市長（森 和之君） 広瀬武雄議員の印鑑の廃止についての御質問にお答えをさせていただきます。

先ほども御質問の中にあっただと思いますが、新型コロナウイルス感染症の影響で日本のデジタル化の遅れが指摘されたということで、その中でも民間企業はテレワークなどで在宅勤務を導入するという形の中で、印鑑が必要なときにまた出社しなければならないといった、そんな点の中から、印鑑に代わり、電子印鑑というようなそんな制度を取り入れたというような話題も聞いております。

また、自治体への提出する文書の中に相当数がまだ押印をしなければならないものがたくさんあるというようなこと。そして、先日の杉原議員の御質問にもありましたデジタル化、デジタルトランスフォーメーションについてということで、国のほうでは自治体の縦割りを解消するためにデジタル化を進める、IT技術、デジタルの技術により市民の方々の生活をよりよい方向に持っていくというような、そんな一つの方向と、さらにはもう一つ、先ほど申しました新型コロナウイルス感染症の影響で浮き彫りになったデジタル化の遅れ、在宅勤務、学校行政に対するデジタルトランスフォーメーションというのを推進するというような観点の一つから、この印鑑の廃止がなされております。

先ほど、議員のほうから先進地の情報とか、いろんな印鑑廃止に向けての話がありました。市のほうでも、先ほど総務部長のほうから説明をさせていただいておりますが、実は私の元に、もう12月の末ぐらいに今の押印廃止の資料が届いております。各務原の例も先ほど質問の中でございましたが、1つだけ気になることがあって、ちょっとちゅうちょをしておったんですが、うちはうちで単独で進めるのか、この岐阜地域全域でこのようなものを印鑑の廃止にしていくというようなことを少しだけ私、調べてから、その指示を出そうと思っていましたので、少しまだその指示ができておりませんが、この年内中には来年4月に向けての結論を出していきたいと思っておりますので、以上で答弁とさせていただきます。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） 分かりました。いわゆる年度末にはやっていきたいという答弁でございましたので、市民に与える影響、それから利便性などなど考えますと、やはり一日でも早くそのようなことを御実行いただきたいと。今、コロナ禍における職員の皆さんの職務は多忙かも分かりませんが、市民のためにぜひとも早く対応いただくことを希望して、この質問は終わりたいと思います。

次に、当市のGIGAスクール構想につきまして質問をさせていただきます。

今までも複数の議員の皆様方から同じような質問をされましたので、短くといひましても大変時間も迫っておりますので、なるだけコンパクトな質問とさせていただきたいと思っております。

既に前置きは今まで御答弁いただいた中にもありますし、たまたま最近「みずほの教育」という新聞が出ておりまして、私が質問通告する後に手元に届きましたので、これを読めば、このGIGAスクール構想の答弁は全てここに入っているかなあと思うようなものが、ここに教育長の投稿として記載されております。

したがいまして、その辺のところは割愛させていただくといたしまして、1つ2つ、ちょっとお尋ねをいたしたいんですが、いわゆる今までの御答弁、複数の議員からの質問に対する御答弁を聞いておりましても当然のことばかりでございまして、先生方のレベルの問題も含め、

生徒に対する教え方の問題を含め、様々な問題・課題が抱えられている現状の中で、お隣の北方町は早期にこのシステムを導入して、非常に先進的な教育に関わっていると。こういうところからいたしますと、その辺を一つポイントとして御答弁いただければありがたいんですが、何ゆえに北方はそんなに先行していったのか。あるいは、その頃、瑞穂市は教育委員会としてどういう対応をしていたのか。別にこれが遅い早いの問題で生徒に与える影響があるとかないとかという問題ではなしに、なぜお隣の北方町はそんなに先進事例として素晴らしいことをやっていたかという点についての教育長のお考えをちょっと御披露いただけたらと思うんですが、よろしく願いいたします。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 広瀬武雄議員のG I G Aスクール構想についてという通告事項について、今の御質問にお答えしたいと思うわけですが、他市町の状況については分かりません。そこで、確かに新聞紙上、マスコミ等におきまして、岐阜市が導入して、もう児童・生徒にタブレットを配付して活用しているだとか、北方町でもそういうような状況であるということは報道で発表されて知っておりますが、そういった内容につきまして、11月の定例教育委員会の中で今後のスケジュールについてお話をさせていただいたところ、教育委員さんの方の中から御意見をいただきました。教育長さん、慌てる必要はないですと。情報教育、とりわけICTの関係については先進してやればやるほど失敗をします。失敗事例をきちっと情報として集めてください。その上で、子供たちにそういったトラブルに遭わないように、あるいは教職員がそのトラブルに巻き込まれて余分な負担がかからないように、ぜひともそういうふうにしてほしいという御意見もいただきました。

若干遅れておりますことについては申し訳なく思うわけですが、そういった状況も踏まえながら、私たちは今後、瑞穂市の子供たちにどのように提供することが最もよいのかということも十分検討した上で、他市町に負けないICTの教育を推進できるように、学校の校長先生方と一緒に一丸となって進めていきたいという強い決心を持っておりますので、よろしく御理解いただきたいと思います。

〔15番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） ありがとうございます。

そこで、もう一つ申し訳ない質問をするんですが、今までの複数の議員の皆様方の質問における答弁の中でデジタル教科書の問題が出てまいりましたが、これは大変不勉強で申し訳ないんですが、国が購入代金を負担して小学校の5・6年生と中学生に提供する方針を固めた。希望した教育委員会などが対象で、小学生は1教科分、中学生は2教科分の全額を賄うというふうになっているんですが、瑞穂市の教育委員会は希望されるんですか。その辺をお願いいた

します。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） デジタル教科書、いわゆる学習者用の子供にとってのデジタル教科書については、議員がおっしゃられるように小学校5・6年生で1教科分、中学生全学年で2教科分の費用を国が出したいという予定を今考えているという段階でございます。

今後、それが通れば、国のほうから県を通じて要綱が参ります。まだ、要綱は来ておりません。そういった要綱を踏まえて、私たちは手を上げる準備はしております。もちろん、国が出していただけるなら、その予算を使って子供たちに提供したいという思いでおるわけでございますので、そういう御答弁でよろしいでしょうか。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） 分かりました。

それからもう一つ、このGIGAスクールにつきましては、またお隣の話で申し訳ないんですが、大垣市版構想が決定されたという新聞記事を拝見いたしました。来年2月運用で、指導イメージを盛るということで、正直言いまして、ちょっとタブレットの中にも入れさせていただきまして持ち合わせておるわけでございますが、るる御答弁いただいたのは理解できますが、例えば瑞穂市におきましても瑞穂市なりのそういうものを策定されまして、広くみんなに周知するというようなお考えはどんなものでしょうか。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） そもそもGIGAスクール構想は文部科学省、国のほうにおいて進めている事業でございます。大きくはソフト、ハード、指導体制の3つの柱で国はこの事業を構築しております。

その中で、子供たちにとって学びがどのように変容していくのかということを考えておるわけでございます。その変容する根拠は2つありまして、1つは1人1台のタブレットを貸与します。もう一つは、どの学校にも通信環境として高速大容量のWi-Fi環境を整えます。この2つが全ての学校にそろったときにどう学びが変容するのかということを国は考えておるわけございまして、とりわけその中で言われているのは3つの学習が変わると言われています。

1つは一斉学習でございます。一斉学習というのは比較的一方通行になりやすいものでございますが、タブレットを持つことによって、高速大容量の通信ネットワークが教室にあることによって、子供たちがタブレットに記入したものを、入力したものが全て教師のほうに戻ります。あるいは、ほかの子供たちのほうにも見せることができます。そういう双方向ができるという一斉学習の中でのよさ。

2つ目が個別学習の中での活用です。個別学習となると、これは先日もお話をさせていただ

きましたが、個々に学びの習熟であるとか学びに要する時間が違います。こういったお子さんに対して個別に学べる環境を整えることができるというのが個別学習における1人1台タブレットのよさでございます。

3つ目が共同学習における活用でございます。共同学習というのは、例えばグループで1つのテーマについて考える。そうしたときに、そのグループの中のA君は自分なりの視点でこういったことを調べる、B君は別の視点で調べる、C君も別の観点で調べると。そういったものをまとめてグループで統合して1つのテーマを解決する。これが共同学習のよさであり、それぞれのグループの中での学んだことをグループの中で交流することができ、それを全体に発表できる。これが国の構想でございます。

私たち瑞穂市は、それを受けて、今考えているGIGAスクール構想はこのような考えでございます。

どんな子供たちを育てるかというのがまず前提にあります。若干難しい言葉を使っておりますが、瑞穂の全ての子供たちに個別最適化された学びの中で情報活用能力を培い、Society5.0時代をたくましく生き抜く資質・能力を育成する。こういう子供を育てたいという願いの下に、私たちは4つの学びの在り方を今工夫しておるところでございます。

4つの1つ目は、発見や改善ができる主体的な学び、繰り返し試行錯誤しながら改善できる主体的な学びです。これは、例えば体育の中で、以前もお話ししたと思いますが、マット運動の様子を動画で捉えて1時間目と5時間目と10時間目を見ると、子供のマットの上での回転する姿は変わります。どう自分は変わったのか、どこが自分にとって課題なのかというのを繰り返し見の中で、それを納得して学習することができる、解決することができるとか、音声認識機能。これは英語や国語における音読であるとかスピーチ、これを録音しておいて何度も何度も聞き直すとか、文章を作成した上で校閲機能、文章の間違ひはないのかというのを調べることによって文章の精度を高める。こういう繰り返し学習をすることができるという主体的な学び、1つ目の発見、改善というのがあります。

2つ目の主体的な学びというのは、追求です。インターネットでいろいろ調べる、写真や動画を撮って、それを累積して調べて調べる。あるいは、情報を整理してプレゼンソフトで分かりやすく加工して伝える。こういった学びの追求も必要かと思っております。こういった主体的な学びが2つ目です。

3つ目が適応学習。アダプティブラーニングと私たちは名づけておりますが、いつでもどこでも自分の理解度に合ったもので習熟する。これが先ほどから言っております個々の実態に応じてやる個別最適化された環境の中でできる学びの一つでございます。

最後、4点目は遠隔教育。オンライン会議のシステムを使った学びです。リモート学習とも呼ばれます。先日来、御答弁させていただいております不登校のお子さんであるとか、ほかに

はけが等で入院してしまったお子さんと結ぶとか、1か月も骨折で入院していたりすると子供の学びは遅れちゃうわけですが、そういったお子さんともリモート学習で結ぶと。そういう遠隔教育に使えるか。あるいは、どこかの施設と結んで学習できないか。これらは実際に先日も本田小学校の3年生は市立図書館と結びまして、図書館で働く人々の様子というのを学んでいます。こういった学びが遠隔教育のよさでございまして、こういったものを今後やっていきたいというのを既に実践も始めておるわけですが、この4つの学びを私たちは先ほどの目指す姿へ向けて今後努力していきたいということで、構想は既に練っております。

そういったことで、まだ御披露させていただいていなかったので申し訳なかったんですが、今日こういった御機会をいただいたので、この場をお借りして御説明をさせていただきました。以上でございます。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） よく分かりましたが、結論は先ほど申し上げましたように、そのような考え方を瑞穂市教育委員会の構想として策定するおつもりはあるのかどうかという点について、再度お尋ねしたいんですが。

○議長（庄田昭人君） 加納教育長。

○教育長（加納博明君） 今のは学びの部分だけでございます。私は教育長をさせていただいて以来、電子黒板の導入であるとか、タブレットの今回の導入ということで、若干計画も狂ってきております。そういったハードの計画の見直しをしなきゃいけないので、それも併せて全体構想として策定し、お示しさせていただくという予定を組んでおります。以上です。

[15番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 広瀬武雄君。

○15番（広瀬武雄君） そういう予定をさせていただいているということでございますので、この質問につきましては、やがてそういうものが出てくるというふうに御理解して、この質問は終わりたいと思います。

したがいまして、3項目にわたります質問はこれをもって終了とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（庄田昭人君） 15番 広瀬武雄君の質問を終わります。

6番 森健治君の発言を許します。

森健治君。

○6番（森 健治君） 議席番号6番、無所属の会、森健治です。

議長のお許しをいただきましたので、第4回市議会定例会最後の一般質問をさせていただきます。

年初から始まった新型コロナウイルス感染症は、いまだ終息の兆しを見せていません。一人一人がマスクの着用、手指消毒、密にならないことを徹底して、一日も早い終息を願うばかりであります。

では、これより以下3点について質問をさせていただきます。

1点目は自転車の安全利用について、2点目は耕作依頼されている田んぼについて、3点目は市街化調整区域の対応についてです。

これよりは質問席において行わせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、まず1点目の自転車の安全利用について御質問をさせていただきます。

条例で自転車利用者に対して自転車保険への加入を義務としている都道府県は、2015年10月施行の兵庫県を皮切りに増加し、2020年の9月現在は東京都や神奈川県、大阪府を含む16都道府県、さらに10月からは山梨県と福岡県でも義務化されます。そのほか、幾つかの県では自転車保険について、利用者は加入に努めることといった文言で表現、いわゆる努力義務としています。また、県の条例では義務がないものの、市町村が独自の条例で加入を義務づけている場合もあります。

なお、いずれの自治体の条例でも、これらの義務、努力義務に具体的な罰則はありません。

この加入義務は、当該条例のある自治体で自転車を運転する全ての利用者が対象となっています。自転車で遠隔地へ行く場合、通過する自治体が条例で保険加入を義務づけている場合は、その利用者は自転車保険に加入していなければなりません。これには、自転車のレジャー利用が増加し、他の都道府県や市町村から流入する自転車利用者も事故の加害者になる可能性が高まっているという背景があります。

このように、年々事故が増えている状況下で、昨年の自転車関連の事故をネットで調べてみますと、全国で8万473件と前年よりは下回っていますが、非常に多い状況でございます。

自転車の関連事故の件数は減少傾向にありますが、交通事故全体の構成比を見ますと20%前後で、非常に高い数値で事故が起きているという現状でございます。

自転車には安全利用五則というものがあまして、紹介させていただきますと、自転車は車道が原則、歩道は例外というふうになっています。道路交通法上、自転車は軽車両と位置づけられている。したがって、車道の歩道の区別があるところは車道通行が原則。車道は左側を通行。3つ目が、当然ですが歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行または歩行者優先で車道寄りを徐行ということに決まっております。4番目は、安全ルールを守るということで、当然ながら飲酒運転、2人乗り、並んで走る並進の禁止。5つ目が子供はヘルメットを着用ということで、以上の5原則を徹底して、市内の児童をはじめ、大人に至るまで全ての人に徹底する必要があるかと思えます。

今後の取組について、そこでお尋ねいたします。

交通安全教育の実態、ヘルメットの着用についてでございますが、よろしくお願いたします。

○議長（庄田昭人君） 山本企画部長。

○企画部長（山本康義君） 自転車の安全利用についてということで、交通安全教育の実施についての御質問をまず回答させていただきます。

交通安全教育の実施につきましては、市では交通指導や市民安全対策監による交通安全教室や出前講座を実施しまして、市民に対して幼児期から高齢期に至るまでの各段階に応じて、自転車の安全で適正な利用を含めた交通安全教育を実施しております。また、広報みずほのほうでも市民安全情報コーナーというのを設けておりまして、適宜交通安全啓発に努めておるところでございます。

また、ヘルメットの着用についての御質問もございました。

ヘルメットの着用につきましては、転倒時の頭部保護の観点から、義務教育課程においては学校の指導等もあり、ほぼ100%着用となっております。その反面、その他の年代の着用につきましては低調であると認識しております。

この件につきましては、広報みずほ等でヘルメットの重要性等の啓発を行うとともに、高齢者の方には適宜、出前講座や老人クラブでの会合等で必要な助言に努めていきたいと考えているところでございます。以上で答弁とさせていただきます。

〔6番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 森健治君。

○6番（森 健治君） 御答弁ありがとうございます。

確かに、児童・生徒においては、通常朝晩見ているほとんどの方というか、全員がヘルメットの着用等されている状況で少し安堵しております。ただし、一般の方になるとやっぱりなかなか難しい状況なので、これを市民の方に徹底して励行していただくような対応を取っていく必要があるかというふうに思います。

続いて、近年は危険走行などがニュースになることがよくあります。先般も、夕刻でございましたけれども、車を運転していて急に飛び出してきた、自分自身あわやと思うような場面に遭遇したこともあります。また、瑞穂市ではあまりないかもしれませんが、町なかでも信号を無視して、多くの歩行者が横断中の横断歩道を横切る自転車も多く見かけます。交通事故における自転車事故の比率も昔より高くなっています。また、自転車事故で死傷者が出た場合に、加害者、要するに自転車の運転者でございますけれども、高額な損害賠償を命じる判決も出ています。実際の高額賠償の判例を見ると、1億円近い賠償額となっているケースもあります。また、これらの事故の加害者が小学生や中学生、高校生であることも見逃してはなりません。子供だから大きな事故を起こさないとは限りません。親が賠償しなくてはならない場合もあり

ます。

以上のような自転車事故の状況を踏まえ、万一の場合に高額な損害賠償に対応できるような保険への加入を促進することが重要であると考えます。

調べたところによりますと、自転車の損害賠償保険、新車で購入したときはそのときによく勧められますが、大体年額2,000円から4,000円ほどで済もうかと思えますけれども、ぜひともこの自転車の損害賠償保険の加入、この辺のところの促進を進める必要があろうかと思えます。

また、小学校から高校生までの補助ということも考えていただければありがたいと思うんですけども、併せて自転車の点検整備と損害賠償保険加入の促進についてのお考えをお聞きしたいと思えます。

○議長（庄田昭人君） 山本企画部長。

○企画部長（山本康義君） 自転車損害賠償保険につきましては、昨今、議員言われるように自転車で加害者となる事故によって、高額な損害賠償を命じる判決も出ておることは認識しております。万が一に備え、自転車損害賠償保険への加入を行う以外にも、現在、市民の方々が入っていただいている火災保険とか自動車保険にセットされている個人賠償責任保険とか損害賠償特約を利用する方法もあります。今加入の自宅ですべて入っている保険に自転車の保険もついていっていると思うので、そういうのも確認していただくというのも手だと思うんですね。

自転車を安心して利用していただけるように、出前講座や広報みずほ等で市民の皆様にも必要性を周知していきたいというふうに考えているところでございます。

今、点検整備の質問もございました。義務教育課程においては、学校・地域等での安全教室等で点検の機会が確保されておりますが、その他の年代の方には定期的に点検をやっているということはなかなかないというふうに理解しております。

公益財団法人の日本交通管理技術協会の事業でありますTSマークというのがございます。こちらの説明をさせていただきます。自転車安全整備士が点検整備をした自転車に張りつけられるシールでございます。賠償責任補償と障害補償の補償額の違いによって、青色のTSマークと赤色のTSマークというのがあります。赤色のTSマークには被害者見舞金も付加されているということで、少しグレードがアップということになっています。自転車安全整備店にて取り扱っているという状況です。

さきに説明しました御家庭での火災保険や自動車保険にセットされている個人賠償責任保険や損害賠償特約を利用する方法もありますので、自転車保険の検討の際にはこのTSマークの点検整備事項も加えて、要は保険だけに入るんじゃなくて、やっぱり点検整備も必要だよなということで、点検整備事項も加えて御家庭で保険の御検討をされるというのが一番いいのではないかなというふうに思っております。

以上で答弁とさせていただきます。

[6 番議員挙手]

○議長（庄田昭人君） 森健治君。

○6 番（森 健治君） ありがとうございます。

自転車、本当に身近な乗り物ですけれども、安全には気をつけることと、今御説明いただいたような保険の件、並びに自転車の点検整備ということも重要な項目だと思います。注意して、自転車といえども扱ってまいりたいというふうに思います。

冒頭にもちょっと申し上げましたけれども、自転車の安全利用ということで多くの都道府県並びに政令指定都市で条例を定められているところもございます。この中部の近郊でいいますと、県としては山梨、長野、静岡、滋賀。比較的近いところでは、そのように実施されている県がございます。政令指定都市になりますと名古屋市ということで、なかなかこの瑞穂のまちから自転車で行くということは少ないかも分かりませんが、そういう流れでこのところ来ているということですから、承知おきしておく必要があるかなというふうに思います。

近隣の市町では、羽島市が自転車安全利用推進条例を昨年の4月1日から施行されています。要するに、自転車利用者は自転車損害賠償保険に加入するよう努めなければならないというようなことを定められているわけですが、瑞穂市においても条例制定を進めることができれば良いというふうに考えますが、それについての御意見をちょっとお尋ねしたいと思います。

○議長（庄田昭人君） 山本企画部長。

○企画部長（山本康義君） 条例制定につきましては、議員の言われるように、数年前から徐々に全国的に広がりを見せておりますが、岐阜県そのものは条例制定をしていない状況です。

現在、コロナ禍であるため、都市部を中心に公共交通機関利用時の人との接触を避けたいということで、通勤に自転車を使う方々は多くなっています。そういう傾向で、自転車による事故というものの増加も心配される昨今となっています。

また、先ほどもありましたように、万が一の事故には賠償問題が発生し、大変高額なことということもありますので、それを心配して羽島市等が条例の制定をしておる状況です。

どの条例におきましても、罰則規定というものはなくて、努力義務を促すものがほとんどとなっております。

保険加入につきましては、一人一人の考え方に委ねているというのが現状でありまして、現段階では、市としては条例を制定することは考えてはおりません。

今後につきましては、県や近隣市町の動向を注視する中で、また瑞穂市は自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会というものに加入をしております。この会に加入する自治体からの情報を共有しながら、交通安全について、より一層の啓発に努めまして、自転車の安全な運転と適切な利用促進、また自転車を使った地域資源につないでいくような地域の活性化の一つとして、これをつなげていきたいなというふうに考えております。

なかなか自治体をまたいで、保険に自分のところに入っているんだけど隣は入っていないから、でも隣のところで事故を起こしたら困ったことになってしまいますので、本当は全国的に国が動いてくれると、自動車の自賠責のような形で動いてくれるとありがたいのかなあと 생각합니다。そういう考え方も、この全国市区町村の会に加入しておりますので、どうなんでしょうかというようなことも声をかけながら進めていくということが大切なのかなあとというふうに考えているところでございます。

以上で答弁とさせていただきます。

〔6 番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 森健治君。

○6 番（森 健治君） 答弁ありがとうございます。

私の知らない部分といたしますか、行政の側でそういう形で対応していただいているということも、とても心強く感じました。そういう形で、市民の方に現状を十分広報等で知らしめていらっしゃるということですので安心しました。そういう形で、今後も自転車の安全利用ということをしっかり訴えていくということが非常に大切だというふうに感じました。

続いて、2 番目の質問をさせていただきます。

耕作依頼されている田んぼについてお尋ねいたします。

前回、9 月議会において質問をさせていただきましたが、現在、稲の収穫も一部を残して終わろうとしています。私の住んでいる野白新田及び隣集落の祖父江では、5 割を超える農家の方が農業ファーム等に依頼されている、第三者に耕作依頼をされている現状でございます。

依頼されてから3 年ほどは、あまり問題は出ていないのですが、前回にもお話もしましたが、年を重ねるごとに雑草の種が落ち、雑草が生い茂る状況で、3 年以上経過すると、要するに稲、米を作っているのか、雑草、ヒエ等を作っているのか分からない状況です。ヒエ等は稲より背丈も伸びてきますし、そういう状況で放置されている。

先日、3 日ほど前でございますけれども、ついにコンバインでの稲刈りを諦めて、トラクターの後ろに草刈り機をつけて刈り取っているのを見ました。依頼された耕作者はそれでいいのですが、隣地の生産者は迷惑な話でたまらない状況だというふうに思います。

冬場ですと枯れて、今は少ないかも分かりませんがたばこの火とか、そういう状況で火災になる場合も想像は難しくないというふうに思います。また、市民の安全、安心して暮らせるまちとはかけ離れている状況だというふうに思います。

これは耕作者のモラルの問題になって、なかなかこれは行政指導、そういう形でのクレーム対応というのは難しいかも分かりませんが、今後の対応、指導について、都市整備部長の御意見を求めます。よろしく申し上げます。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） 9月の一般質問の中で、議員から御質問されました。特に作業委託だとかをされています畦畔の管理が行き届いていないというようなところでお答えをさせていただきました。これにつきましては、耕作者のほう为原则行うようにというような答弁をさせていただいたと思います。

ただいまの質問は、そもそも水田の稲作が十分に耕作をちゃんとされていないというような御質問だったと思います。耕作が委託されて、農地の雑草の管理と市の指導については、農地法第3条の許可による貸借の設定、または農業経営基盤強化促進法による利用権設定がされた農地については、農業委員会で権利関係を管理していますので、適正に管理するよう今後も指導してまいりたいと思います。

あとは、双方で作業受託、委託の契約をしている農地に関しましては、農業委員会の農地台帳で管理しているところではございませんが、先ほど言われました瑞穂市の再生協議会というものがあります。ここがいわゆる経営体の協議会です。瑞穂市の人・農地プランでいいますと只越、祖父江地区には7経営体が指定してございます。こういった経営体に適正な管理をするよう、今後指導に努めていきたいと考えております。

〔6番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 森健治君。

○6番（森 健治君） ありがとうございます。

なかなか難しい問題、要するにモラルの問題も結構入ってくると思いますけれども、状況としては田を入れて、その間、実るまで、収穫まで何も手を加えないような状況が続いているということで、地域の方もかなり困っていらっしゃいます。そういう形で、行政のほうでも対応していただけるということですので、そのことを伝えておきたいというふうに思います。

続いて、最後になりますけれども、市街化調整区域の対応についてお尋ねいたします。

市街化調整区域においては、地区の身近な単位で考えるまちづくりである。都市計画法第12条の4第1項第1号に定められている住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための地区計画制度の活用と土地区画整理法による都市計画区域内の土地において、土地の区画形質を改め、道路・公園等の新設、変更を行い、宅地利用の増進と公共施設の整備を図ることを目的とした土地区画整理事業を行政が率先、指導することが必要であると考えます。また、都市計画法第34条第9号、沿道サービス施設等における運用基準に適合する休憩施設、ドライブインやコンビニエンスストアの誘致も考えられます。

そこでお尋ねいたします。

県道23号線北方多度線に隣接する下穂積から祖父江地域の市街化調整区域の今後について、どのようにお考えかをお聞かせください。

○議長（庄田昭人君） 鹿野都市整備部長。

○都市整備部長（鹿野政和君） まず、前段で議員がお話をされましたことについて、原則的なお話をさせていただきます。

市街化調整区域は、都市計画法第7条第3項に定める市街化を抑制すべき区域であるということがここに規定されております。議員が紹介されました県道23号北方多度線沿線は、これはちょうど朝日大学から南へ、それから下穂積、祖父江といったところ、この辺りにつきましては市街化調整区域になっておりますので、今申し上げましたように市街化を抑制する地域であるというところがまず前提でございます。

そういった中で、議員が先ほど御紹介されましたように、市街化調整区域であっても例外的に、今言われましたような地区計画だとか土地区画整理事業といったような手法を使って土地の利用ができるという方法もでございます。基本的には市街化を抑制するところという前提の中で、まずお話をさせていただきます。

そういった意味で、御紹介がありましたように都市計画法第34条第9号は、いわゆる沿道サービスといったような施設が建築開発可能ではないかというようなことを言われたと思いますが、この点につきましては、こういった設備もそれぞれ都道府県、市によって取扱いにそれぞれ少しずつ違いがあります。法律に書いてありますものは、正確に申し上げますと第9号に該当する建築開発が可能なものというものは、道路管理施設、それから休憩所、給油所と言われるものでございます。休憩所がいわゆるドライブイン、給油所というのはガソリンスタンドというところで、コンビニエンスストアが休憩所に当たるかどうかということも、各縣市町によって取扱いが違うところがございます。

よく調整区域のコンビニエンスストアの看板を見ていただくと、ちゃんとそこにドライブインという看板がつけてございます。それはドライブインとして調整区域で開発ができるというような、いわゆるコンビニエンスストアに入って、イートインスペースがあると思います。そういう設備がちゃんとあって、それは休憩所というような扱いでコンビニエンスストアを許容しているという事例もございます。

これらにつきましては、一つ一つの事例でもって審査がされるということですので、くどいようですけど、基本的には市街化調整区域の開発というのは原則できないというところは御理解いただきたいというふうに思います。

〔6番議員挙手〕

○議長（庄田昭人君） 森健治君。

○6番（森 健治君） ありがとうございます。

特に、私の隣集落の祖父江地区、非常に調整区域ということで道路端には何もない状況で、何かできないかというようなお話もございましたので質問させていただきまして、今部長のほうから休憩所、給油所等であればというお話でございましたので、もともとお話のあった方も

調整区域ですから建物はなかなか難しいということは御存じだと思いますけれども、このような回答をもって対応してまいりたいというふうに思います。貴重な御意見をいただきまして、伝えてまいりたいというふうに思います。

時間は大分残してしまいましたけれども、以上をもちまして私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（庄田昭人君） 6番 森健治君の質問を終わります。

散会の宣告

○議長（庄田昭人君） 以上で、本日に予定していました一般質問は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

散会 午後4時36分